

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2023年2月24日

【事業年度】 第39期(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

【会社名】 株式会社ネクスグループ

【英訳名】 NCXX Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石原 直樹

【本店の所在の場所】 岩手県花巻市柵ノ目第2地割32番地1

【電話番号】 0198-27-2851(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 齊藤 洋介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山五丁目13番3号

【電話番号】 03-5766-9870

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 齊藤 洋介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	2018年11月	2019年11月	2020年11月	2021年11月	2022年11月
売上高 (千円)	11,125,302	9,670,223	6,561,011	4,848,371	2,758,335
経常利益又は経常損失 () (千円)	47,323	678,676	597,912	133,418	529,544
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	473,969	1,272,860	1,361,671	303,940	806,688
包括利益 (千円)	481,499	1,721,146	1,389,730	708,539	437,101
純資産額 (千円)	3,953,120	2,234,856	825,347	945,976	3,307,421
総資産額 (千円)	9,302,807	6,685,099	4,780,865	4,537,397	3,534,756
1株当たり純資産額 (円)	216.02	100.22	7.10	56.17	121.42
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	31.82	85.40	91.36	20.39	33.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.6	22.3	2.2	18.5	93.3
自己資本利益率 (%)	13.4	54.0	170.3	64.5	39.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	7.2	5.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	981,015	602,360	285,449	176,244	292,601
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,099,133	1,230,455	680,285	637,793	354,591
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,389,394	733,243	297,320	735,574	308,361
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,022,774	914,039	1,011,323	737,358	508,962
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	303 (345)	280 (303)	254 (297)	197 (217)	22 (4)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第38期、第39期においては希薄化効果を有する潜在株式がないため、第35期、第36期、第37期においては潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 2 株価収益率については、第35期、第36期、第37期においては1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第39期の期首から適用しており、第39期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 4 従業員数欄の(外数)は、平均臨時雇用者数です。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	2018年11月	2019年11月	2020年11月	2021年11月	2022年11月
売上高 (千円)	152,334	95,000	120,712	814,858	899,945
経常利益又は経常損失 (千円)	579,542	846,536	236,641	206,898	603,754
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,304,152	1,572,590	212,303	740,350	235,184
資本金 (千円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (株)	15,030,195	15,030,195	15,030,195	15,030,195	27,301,871
純資産額 (千円)	2,800,445	804,424	524,705	1,756,887	3,163,936
総資産額 (千円)	5,477,533	3,105,723	2,407,873	3,405,414	3,361,797
1株当たり純資産額 (円)	186.05	51.87	34.40	117.36	116.14
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (円)	87.50	105.51	14.24	49.67	9.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.6	24.9	21.3	51.4	93.9
自己資本利益率 (%)	37.8	88.7	33.0	65.5	9.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	3.0	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	29 (14)	16 (9)	9 (6)	12 (6)	8 (1)
株主総利回り (%) (比較指標：TOPIX)	80.9 (93.1)	53.2 (94.8)	45.8 (97.9)	37.4 (107.6)	45.0 (110.8)
最高株価 (円)	770	325	320	247	213
最低株価 (円)	307	180	102	147	139

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第39期の期首から適用しており、第39期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第35期から第37期及び第39期においては潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、第38期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 株価収益率及び配当性向については、第35期から第37期及び第39期においては1株当たり当期純損失であるため、第38期の配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。
4. 従業員数欄の(外数)は、平均臨時雇用者数です。
5. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。

2 【沿革】

年月	変遷の内容
1984年4月	本多通信工業株式会社グループ企業が出資する本多通信工業グループ会社として本多エレクトロン株式会社を資本金1,000万円で設立、本店を目黒区碑文谷に設置、通信回線用機器の設計、製造を開始
1984年6月	岩手県水沢市に水沢工場開設、ファクシミリ組み立てなど一部操業開始
1985年8月	岩手県花巻市に花巻工場第1期工事完成、操業開始
1985年10月	富士通株式会社半導体事業部岩手工場向けホットチャックプローバーの開発により半導体製造装置事業を開始
1986年5月	株式会社富士銀行向けの回線切替装置の開発によりシステム&サービス事業を開始
1986年8月	財団法人岩手県高度技術振興機構の設立に参加
1987年2月	花巻工場に水沢工場を統合
1987年7月	花巻工場第2期工事完成、操業開始
1987年8月	港区芝浦に本店移転
1988年4月	富士通株式会社端末機事業部向けネットワーク監視システム用モデムアダプタの開発によりモデム事業を開始
1998年9月	北部通信工業株式会社及び同グループ会社が筆頭株主となる
1998年11月	中央区日本橋本町に本店移転
1999年10月	I S O品質認証取得(I S O9001 J Q A - Q M3856)
2000年6月	北部通信工業株式会社及び同グループ会社保有の全当社株式をエフェットホールディング株式会社及びエフェットホールディング株式会社運用の投資ファンドに譲渡
2002年2月	D D Iポケット株式会社(現ソフトバンク株式会社)向けにP H S方式で世界初の128K b p sデータ通信カードを発売、モバイル&ワイヤレス事業が拡大
2002年6月	花巻R & Dセンターを開設
2003年1月	B C N AWARDモデム部門で最優秀賞受賞
2003年2月	モバイル&ワイヤレス事業強化を目的としてジェコム株式会社を100%子会社化
2003年4月	ジェコム株式会社を合併
2003年4月	東京R & Dセンターを開設
2003年9月	東京都中央区京橋に本店移転
2003年12月	I S O環境認証取得(I S O14001 J Q A - E M3575)
2004年6月	株式会社インデックスが大株主からの株式譲受により当社を子会社化、出資比率64.43%
2005年1月	B C N AWARDモデム部門で最優秀賞受賞
2005年6月	半導体製造装置事業を芝浦メカトロニクス株式会社に営業譲渡
2005年8月	インデックスネットワークス株式会社に商号変更
2005年9月	株式会社ネットインデックスに商号変更
2005年9月	100%子会社である株式会社本多エレクトロン花巻工場を新設物的分割により設立、同月22日に株式会社ネットインデックス・イー・エスに商号変更
2005年9月	100%子会社である株式会社ネットモバイルを設立、3.5G / 次世代端末の開発を開始しモバイル&ワイヤレス事業を強化
2007年3月	新規携帯事業者株式会社イー・モバイル向けに3.5Gデータ通信カードを発売開始
2007年6月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
2007年10月	システム&サービス事業の強化を目的として株式会社テック・インデックスを子会社化
2009年2月	子会社株式会社テック・インデックスの全株式を売却
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q市場に上場
2010年8月	東北地区に携帯電話販売店「ウィルコムプラザ」を開設し、サービス&ソリューション事業を開始
2010年11月	子会社各社(株式会社ネットインデックス・イー・エス及び株式会社ネットモバイル)を吸収合併岩手県花巻市に本店を移転
2012年2月	サービス&ソリューション事業を株式会社コスモネットに事業譲渡
2012年7月	株式会社フィスコが当社を連結子会社化 株式会社フィスコからイー・旅ネット・ドット・コム株式会社の株式を取得し、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社及び同社の子会社3社を子会社化するとともに、インターネット旅行事業を開始
2012年12月	株式会社ネクスに商号変更
2013年12月	株式会社ネクス・ソリューションズ(現株式会社実業之日本総合研究所)及びC a r e O n l i n e株式会社(現株式会社クシムソフト)を子会社化

年月	変遷の内容
2014年2月	株式会社ネクス・ソリューションズ(現株式会社実業之日本総合研究所)が株式会社S J I(現株式会社CAICA DIGITAL)のシステム開発事業の一部を吸収分割により承継
2015年4月	株式会社ネクスから株式会社ネクスグループに商号変更 100%子会社である株式会社ネクスを新設分割により設立。デバイス事業を承継し、持株会社へ移行
2015年6月	株式会社S J I(現株式会社CAICA DIGITAL)を連結子会社化
2016年8月	株式会社チチカカを子会社化するとともにブランドリテールプラットフォーム事業を開始
2016年10月	イー・旅ネット・ドット・コム株式会社(連結子会社)が株式会社グロリアアーツを連結子会社化
2016年12月	株式会社バーサスタイル及びFISCO International Limitedを連結子会社化
2017年5月	株式会社バーサスタイルが株式会社ファセッタズムを連結子会社化
2017年7月	株式会社イーフロンティア(現株式会社ピアズ)を連結子会社化
2017年8月	株式会社ネクス・ソリューションズ(現株式会社実業之日本総合研究所)の発行株式51%を株式会社カイカ(現株式会社CAICA DIGITAL)に譲渡し、連結子会社から持分法適用関連会社化
2018年1月	株式会社ネクス・ソリューションズ(現株式会社実業之日本総合研究所)の発行株式49%を株式会社カイカ(現株式会社CAICA DIGITAL)と株式交換を行うことにより、株式会社ネクス・ソリューションズ(現株式会社実業之日本総合研究所)を持分法適用関連会社から除外し、株式会社カイカ(現株式会社CAICA DIGITAL)が株式会社ネクス・ソリューションズ(現株式会社実業之日本総合研究所)を完全子会社化
2018年4月	FISCO International LimitedがNCXX International Limitedに商号変更
2018年7月	仮想通貨(現暗号資産)関連事業の新たな取り組みとしてマイニング事業を開始
2018年10月	株式会社カイカ(現株式会社CAICA DIGITAL)の保有株式売却により持分法適用関連会社から除外
2018年11月	株式会社バーサスタイルが事業の一部を会社分割し、株式会社バーサスタイルの完全子会社として株式会社ネクスプレミアムグループ及び株式会社ネクスファームホールディングスを新設 株式会社バーサスタイルから株式会社ネクスプレミアムグループ及び株式会社ネクスファームホールディングスの株式を取得し、完全子会社化
2019年4月	株式会社チチカカから株式会社チチカカ・キャピタルに商号変更 株式会社チチカカ・キャピタルが株式会社チチカカを新設分割により設立
2019年7月	株式会社フィスコが株式譲渡により、親会社からその他の関係会社へ異動
2020年5月	株式会社ケア・ダイナミクス(現株式会社クシムソフト)の全株式を株式会社エイム・ソフト(現株式会社クシムソフト)に譲渡し、連結子会社から除外 株式会社イーフロンティア(現株式会社ピアズ)の株式をアイスタディ株式会社(現株式会社クシム)に譲渡し、連結子会社から除外
2021年11月	株式会社ネクスファームホールディングスがMEC S.R.L SOCIETA' AGRICOLAの全株式を譲渡し、連結子会社から除外
2022年3月	株式会社実業之日本デジタルを株式交換により、連結子会社化 株式会社チチカカ・キャピタルが株式会社チチカカの株式を株式会社シーズメンに譲渡し、連結子会社から除外 株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングスが第三者割当増資により、その他の関係会社から親会社へ異動 株式会社ワイルドマンの株式を取得し、持分法適用関連会社化
2022年4月	東京証券取引所の市場再編にともない、スタンダード市場に上場 イー・旅ネット・ドット・コム株式会社の株式を株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングスに譲渡し、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社、その子会社である株式会社ウェブトラベル及び株式会社グロリアアーツの3社を連結子会社から除外
2022年7月	NCXX International Limitedの全株式をSEQUEGE INTERNATIONAL LIMITEDに譲渡し、連結子会社から除外
2022年9月	株式会社ネクスプレミアムグループの全株式を株式会社アスコに譲渡し、株式会社ネクスプレミアムグループ、その子会社である株式会社ファセッタズムを連結子会社から除外 株式会社チチカカ・キャピタルの株式を株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングス、やしま事務代行合同会社、株式会社アスコ及び株式会社ヤシマに譲渡し、連結子会社から除外
2022年12月	株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングスが当社と株式会社エルテスとの資本業務提携により、親会社からその他の関係会社へ異動

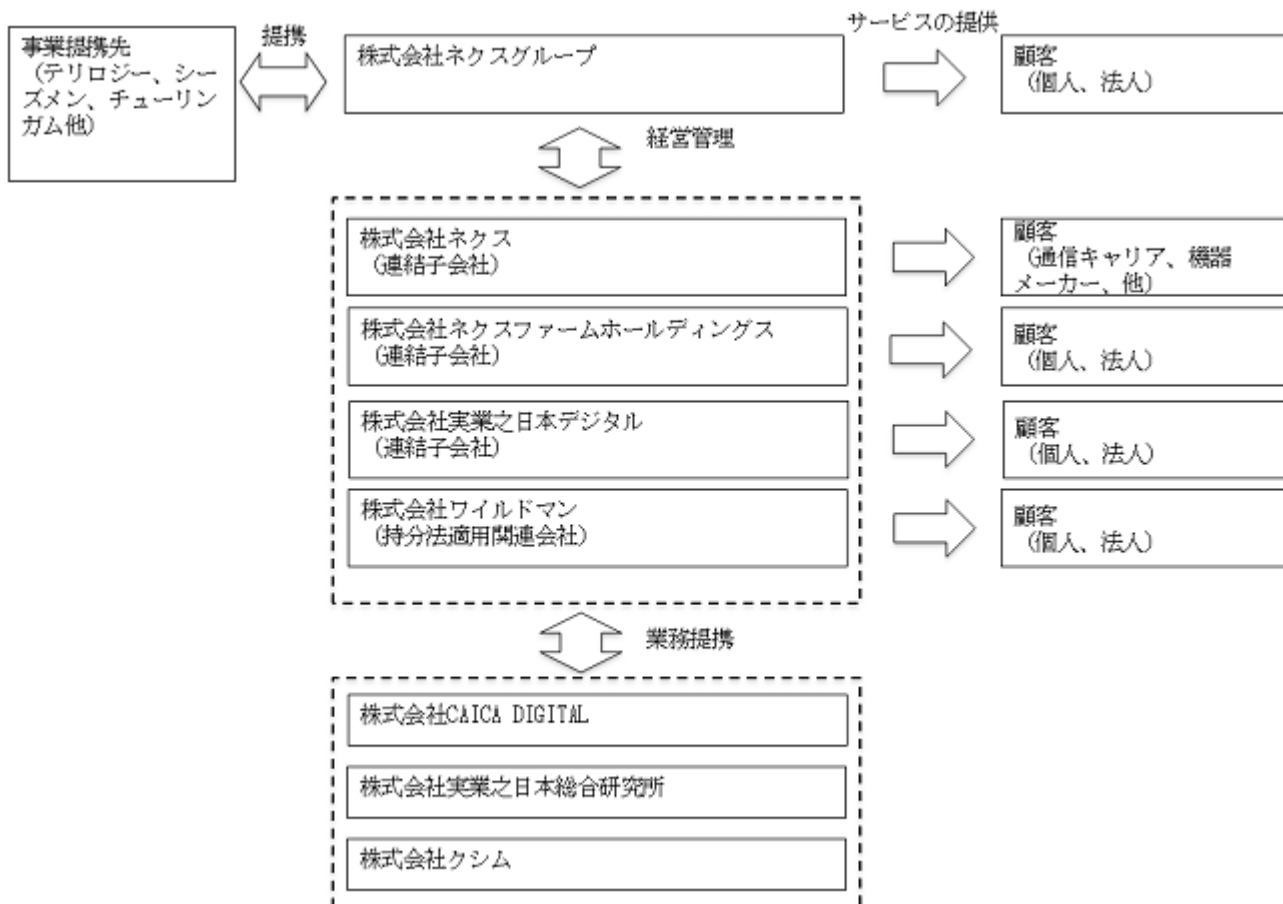
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社、持分法適用関連会社1社の計5社で構成されております。

当連結会計年度末における当社グループのセグメントの事業内容及び当社と主な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	担当会社
経営管理	グループ経営管理	(株)ネクスグループ
メタバース・デジタルコンテンツ事業	電子書籍事業 コンピューター・ソフトウェアの開発・販売及びマーケティング メタバース分野におけるサービス・情勢の情報収集	(株)実業之日本デジタル (株)ワイルドマン (株)ネクス
IoT関連事業	各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売 上記にかかわるシステムソリューション提供及び保守サービスの提供 農業ICT事業	(株)ネクスグループ (株)ネクス
ブランドリテールプラットフォーム事業	ワインの販売	(株)ネクスグループ (株)ネクスファームホールディングス
暗号資産・ブロックチェーン事業	暗号資産に関する投資 暗号資産の売買、消費貸借 暗号資産に関する派生商品の開発、運用 暗号資産に関するファンドの組成	(株)ネクスグループ
その他	財務戦略、事業戦略、業務支援等の各種コンサルティング業務 その他	(株)ネクスグループ

また、事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社シークエッジ・ジャパ ン・ホールディングス(注)2	大阪府岸和田市	12	投資業	被所有 51.86 (31.33)	
(連結子会社) 株式会社ネクス(注)3、5	岩手県花巻市	310	IoT関連事業	100.00	役員の兼務有り
(連結子会社) 株式会社ネクスファーム ホールディングス(注)3	東京都港区	1	ブランドリテールプラット フォーム事業	100.00	役員の兼務有り 資金援助有り
(連結子会社) 株式会社実業之日本デジタル (注)3	大阪府岸和田市	8	メタバース・デジタルコン テンツ事業	100.00	役員の兼務有り
(持分法適用関連会社) 株式会社ワイルドマン	東京都中央区	10	メタバース・デジタルコン テンツ事業	37.36	役員の兼務有り

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の()内は、間接所有又は間接被所有割合を内数として記載しております。

3 株式会社ネクス、株式会社ネクスファームホールディングス、株式会社実業之日本デジタルは、特定子会社に該当しております。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 株式会社ネクスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	644,141千円
	(2) 経常利益	41,382千円
	(3) 当期純利益	39,346千円
	(4) 純資産額	935,961千円
	(5) 総資産額	1,050,135千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
IoT関連事業	14 (2)
インターネット旅行事業	- (-)
メタバース・デジタルコンテンツ事業	1 (-)
ブランドリテールプラットフォーム事業	- (1)
暗号資産・ブロックチェーン事業	- (-)
その他	6 (-)
全社(共通)	1 (1)
合計	22 (4)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(パート及び嘱託社員)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)と記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。
3 前連結会計年度末に比べ、従業員数が175名減少しておりますが、主に、インターネット旅行事業、ブランドリテールプラットフォーム事業両事業からの撤退による株式譲渡に伴い、連結子会社であった株式会社チカカ、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社等を連結の範囲から除外したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
8 (1)	38.3	4.2	4,004

セグメントの名称	従業員数(名)
IoT関連事業	1 (-)
ブランドリテールプラットフォーム事業	- (-)
暗号資産・ブロックチェーン事業	- (-)
その他	6 (-)
全社(共通)	1 (1)
合計	8 (1)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(パート及び嘱託社員)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)と記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。
3 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループでは、長年培った自社通信技術を基礎として「モバイル・ワイヤレスコミュニケーションのパイオニア（先駆者）」として成長を続けつつ、より良い製品・サービスを提供することによって経済社会に貢献していくことを社是としております。

また、当社グループの提供する通信技術・製品が、人と人とのコミュニケーションだけでなく、人と機械、あるいは機械と機械の通信に幅広く使われること、また、コミュニケーションの円滑化を通して実りある豊かな社会が創造されることを願い、『新しい「伝わる」と新しい「つながる」でつぎの「楽しい」を創る』を経営理念として掲げております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、高付加価値による収益性の高い企業を目指しており、経営指標としては売上高総利益率及び売上高営業利益率を重要な経営指標として考えております。

また、M&A等の投資につきましては、グループ戦略上の意義と回収の態様、そして回収期間を明確にしてガバナンスを効かせることによりバランスを図っております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループでは、技術開発力に裏打ちされたデバイス製品だけではなく、サーバーや管理システム、さらにはエンドユーザーに対するアプリケーションをワンストップで提供することにより、注力するIoT市場全体をカバーすることで、高い収益性を維持し、また会社財産の安定性を確保した経営を目指しております。

また、2021年度の「事業構造改革」の実施により、不採算事業から撤退したことでグループ全体の売上高が大幅に減少することになります。営業黒字化の継続と新たな収益の柱となる事業拡大を行うため、急激に変化する事業環境を適切に捉え、成長性と収益性とのバランスのとれた施策を講じてまいります。

なお、中期的経営戦略において注力すべき事項は以下のとおりであります。

付加価値の最大化

- ・株主、社員への利益還元の拡大
- ・企業価値の増大

収益性の向上

- ・現在の成長の維持と管理コストの比率の低減
 - ・グループ連携をした、高付加価値サービスの創造
- ##### コアコンピタンスの強化
- ・ネクスコインの価値向上
 - ・成長分野であるメタバース・デジタルコンテンツ事業の拡大
 - ・モバイル通信技術の資産応用により、AI・VRなどの最新技術を取り入れたIoTデバイス及びサービスの開発
- ##### 事業シナジーの追求
- ・「IoT×ブロックチェーン×メタバース」による、Web3.0サービスの提供

(4) 経営環境等

政府が成長戦略に盛り込む第4次産業革命では、車や家電などすべてのものがインターネットに接続され、現実世界（Physical Part）の制御対象の様々な状態を数値化し、仮想世界（Cyber Part）において定量的に分析することで新しい知見を引き出し、さらに現実世界へフィードバック及び制御するCyber-Physical Systemが実現されることになり、現実世界のビッグデータをIoT技術によって保持、収集する能力、それらを仮想世界においてAIやブロックチェーンによって管理、分析する能力が重要とされています。

当社が注力するCPS/IoTの市場規模は、2016年に世界で194.0兆円、日本で11.1兆円に上がり、2030年には世界で404.4兆円、日本で19.7兆円とそれぞれ成長することが見込まれています。また、日本国内で成長率の著しい分野として「農業」が、年平均20.2%の伸び率となっております。

また、2020年から商用サービスが始まった第5世代移動通信システムと当社が注力しているIoT技術の組み合わせは、急激に変化していく今後の日本社会において、重要な要因となると考えております。

(5) 対処すべき課題等

当社グループは営業利益黒字化並びに売上拡大を目指すことが当面の対処すべき課題であると認識しており、以下に示す取り組みを推進してまいります。

事業構造改革の推進

不採算事業の見極めを行い、事業構造の改革を進めてまいります。また、成長分野への進出に関しましては、M&Aなどにより、すでに一定の利益の確保ができている新規事業へ参入することで、事業収益性の強化を図ります。

IoT関連事業の拡大

IoT市場の成長にあわせ事業拡大を図るとともに、注目の高いAIを活用した画像認識分野、自動車テレマティクス分野、フィンテック分野（ブロックチェーン、暗号資産関連）のサービスの拡大を目指します。

財務体制の強化

今後の成長に向けた各種資本政策を推進してまいります。

事業ポートフォリオの分散化

今まで培ってきた通信機器開発のノウハウをベースに異業種へのIoT化を推進してまいります。あわせて、通信機器ハードのみの提供に限らず、ソフトウェアを含めたトータルソリューションの提供を目指します。

ブランドイメージ戦略

積極的な広報活動の推進を行ってまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。また、当社グループは、当社グループでコントロールできない外部要因や、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。

以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 事業の特徴について

研究開発型企業であることについて

当社グループには研究開発型企業が存在するため、常に新しい技術をグループ内に蓄積していくことが競争力の源泉となります。このため、優秀な技術者の確保と育成が困難になった場合、または優秀な人材が流出した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

対応策として、当社では技術者の保有スキルの社内標準化、継続的な技術者の採用活動に注力しております。

ファブレス経営について

当社グループは、モバイル通信機器等の製造の大部分を外部にアウトソースしております。このため、アウトソース先企業の経営状況や当社グループによる今後のアウトソース先の開拓・維持、及びグループ内製造の対応の状況が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

対応策として、製品ごとにアウトソース先を変更するなどの対応を行いリスクの分散化を図っております。

モバイル通信機器需要の変動について

当社グループが開発、製造しているデータ通信端末などのモバイル通信機器は、製品間の競争が激しく、技術の進化、競合製品の状況等により需要動向が大きく変動する傾向を有しております。また、短期間で新製品が投入されるという性質を持っております。当社グループでは、ファブレス経営により需要の変動に対応していく方針ですが、現時点において当社グループが開発、製造する製品数は少なく特定の製品に依存しているため、競合会社の事業戦略や顧客ニーズの変化等によるモバイル通信機器の需要動向の大幅な変化や販売価格の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

対応策として、陳腐化しにくい付加価値をつけた機器の開発や、ソフトウェアサービスの開発にも注力しております。

(2) 特定取引先への依存について

2022年11月期において、TRICHEER TELECOMMUNICATION LTDへ当社グループの主要なモバイル通信端末の製造をア

ウトソースしております。当社グループと同社の取引方針の変更や生産体制の変更等が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権の保護に関するリスクについて

当社グループは、研究開発型企業として複数の知的財産を保有し、特許権の出願・登録、意匠権・商標権の登録を行っております。当社グループは、当社グループの開発、製造する製品が第三者の知的財産権を侵害することがないように努めており、現時点において侵害はないものと認識しております。ただし、将来において第三者の知的財産権への侵害が生じてしまう可能性は否定できません。当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合、損害賠償請求、信用低下、企業ブランド価値の劣化などにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの知的財産権が第三者によって侵害された場合には、侵害者に対する訴訟やその他防衛策を講じるために経営資源を割くことを余儀なくされ、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 品質管理について

当社グループは、モバイル通信機器の開発、製造を行っており、製品に不具合が生じた場合、製品の回収や修理が必要となり、製品の欠陥が理由で事故が生じた場合、製造物責任法(PL法)により損害賠償請求を受ける可能性があります。

当社グループでは、こうした不具合・事故が生じないよう、外注先、仕入先の管理を含め品質管理体制の整備、安全性の向上、法令遵守を推進することに加え、事故が生じたときのために製造物賠償責任保険(PL保険)に加入しております。しかしながら、当社グループの予測できない事由により、重大な不具合やPL法に抵触する事態が生じた場合、回収・修理費用や損害賠償の負担、当社グループに対する顧客企業及び社会全般からの信用低下、企業ブランドの価値劣化などにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報保護について

当社グループでは、モバイル通信機器の販売・サポート等に関連して個人情報等を保持しております。当社グループでは、取得した個人情報等の外部漏洩を防止するため、個人情報へのアクセス制限、定期的な内部監査による内部統制の強化などにより十分な注意を払っておりますが、個人情報の漏洩が生じた場合、法令違反、顧客企業との契約上の守秘義務違反を引き起こす可能性があります。こうした事態が発生した場合、顧客企業等からの損害賠償請求や、当社グループに対する顧客企業及び社会全般からの信用低下、企業ブランドの価値劣化などにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他の関係会社との関係について

株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングスは本書提出日現在において、当社の議決権総数の46.95%を保有しており、当社のその他の関係会社に該当いたします。

当該会社の経営方針の変更等が、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替相場の変動

当社グループは価格競争力及び収益力の向上等を目的として、海外メーカー等に当社グループ製品の一部を生産委託しております。そのため外貨建ての取引が為替相場の変動による影響を受けることとなります。為替予約等の活用や商品ポートフォリオの組み換え等により影響の軽減に努めておりますが、今後の取引の状況及び為替相場の動向により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、海外または日本の法規制や政策の変更等により、送金が円滑に行い得ない状況となった場合には、当社グループの業務、会計処理が影響を受ける可能性があり、その結果、当社グループの経営成績・財政状態が影響を受ける可能性があります。

(8) 投融資について

当社グループでは、今後の事業拡大のために、国内外を問わず設備投資、子会社設立、合併事業の展開、アライアンスを目的とした事業投資、M&A等を実施する場合があります。

当社グループといたしましては、投融資案件に対しリスク及び回収可能性を十分に事前評価し投融資を行っておりますが、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響を確実に予想することは困難な場合もあり、投融資額を回収できなかった場合、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 暗号資産の運用について

当社グループは、暗号資産運用のリスクとして、暗号資産の価格変動や、暗号資産市場の混乱等で暗号資産市場において取引ができなくなる、または通常より不利な取引を余儀なくされることによる損失リスクや、暗号資産のデリバティブ取引システムの障害、暗号資産取引所のシステムの障害及び経営破綻、サーバーへの不正アクセスによる盗難等があります。当社においてはリスク管理を徹底しておりますが、万が一これらのリスクが顕在化した場合には、対応費用の増加、当社への信用の低下等が発生する可能性があり、当社の経営成績、財政状態に影響を受ける可能性があります。

(10) 災害等について

倉庫等の周辺地域において、大規模な自然災害や事故等が発生し、同施設等に物理的な損害が生じ、販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、また人的被害があった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

対応策として、当社ではあらゆる事象を想定した初動対応と事業継続計画(BCP)を策定し、危機に備えております。

(11) 新型コロナウイルス感染症の影響について

当社では従業員の新型コロナウイルス感染症罹患を避けるために在宅勤務を推奨し、柔軟に事業を継続できる体制の整備に努めております。今後も感染の状況を注視しながら適切な対応をまいりますが、当社において従業員等に大規模な感染が発生した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後事態の長期化や更なる感染拡大が進行する状況になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

対応策として、当社ではあらゆる事象を想定した初動対応と事業継続計画(BCP)を策定し、危機に備えております。また、新型コロナウイルスの影響が長期化した場合を想定した資金計画に基づき、固定費用の圧縮や金融機関との協議を実施し、事業資金を確保できる体制を構築しております。

(12) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響により、ブランドリテールプラットフォーム事業及びインターネット旅行事業にて、売上高の大幅な減少が生じており、また当社連結子会社であった株式会社チチカカでは取引金融機関とのシンジケートローン契約に付されている財務制限条項に抵触する状態が続いておりました。

しかし、当連結会計年度において経営資源の選択と集中を目的として、事業構造改革を推進し、ブランドリテールプラットフォーム事業及びインターネット旅行事業から撤退するとともに、今後の収益の柱となるデジタルコンテンツ事業への進出を行いました。

また、事業構造改革の一環として行った、第三者割当増資での普通株式の発行による資本増強及び株式会社実業之日本デジタルの連結子会社化等の諸施策の実施により、有利子負債は圧縮し財務状況が改善され、当社の中長期的な経営基盤を構築することに繋げております。

以上から、売上高については前期を下回るものの、損益面については黒字化を実現し、事業構造改革の成果が表れていることに加え、有利子負債の圧縮により、資金面における当面の不安は解消されている状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消されました。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響が収束を見せないながらも、経済活動は徐々に動きを取り戻しつつあり、経済活動の本格的な再開と経済活性化が期待される状況ですが、変異株の検出やウクライナ情勢の緊迫化、急激な円安、資源価格の高騰など、先行きの不透明感も一層強まっております。

このような事業環境において、当社グループでは、2021年11月30日付「当社事業における構造改革の実施のお知らせ」で公表した、「慢性的な営業赤字の解消」と「財務基盤の強化」を目的とした、事業構造改革の実施を推進してまいりました。

「慢性的な営業赤字の解消」につきましては、現在赤字の状態でも早期の業績の回復を見込めない、インターネット旅行事業、ブランドリテールプラットフォーム事業の両事業から撤退を行いました。2022年3月には、ブランドリテールプラットフォーム事業の中核を担う株式会社チチカカ（以下「チチカカ」）の株式の全てを譲渡し、同年4月には、インターネット旅行事業を行うイー・旅ネット・ドット・コム株式会社（以下「イー・旅ネット・ドット・コム」）の株式の全てを譲渡いたしました。

また、当該事業から撤退することにより、連結での売上高も大幅に減少するため、今後の収益の柱となる新事業への進出を行いました。

2022年2月には、デジタルコンテンツ分野への取り組みとして、株式会社実業之日本デジタル（以下「実日デジタル」）を株式交換により完全子会社化いたしました。実日デジタルは、当社の株主でもあり長年出版業界で事業を行ってきた株式会社実業之日本社（以下「実業之日本社」）の電子書籍部門の受託業務を行っており、実業之日本社は既に作家との委託契約等により複数作品の取り扱いがあるため、実日デジタルには、設立時から既に一定程度の売上高が確約されており、リスクを減らした形での新規事業への参入をいたしました。

また、同年2月には、現在注目されている「メタバース^{*1}」の分野への進出を行うために、株式会社ポリゴンテラー及び株式会社ポリゴンテラーコンサルティングに資本参加をいたしました。

さらに、同年3月には、VRゲームコンテンツの開発、VR関連機器の開発、VRサービスのサポートを行う株式会社ワイルドマン（以下「ワイルドマン」）の株式を取得し、持分法適用関連会社といたしました。代表の渡部氏はエンジニアとして、Unity VR EXPO AKIBA 2016^{*2}やCEDEC 2018^{*3}で受賞するなど、VRゲームコンテンツの開発ノウハウがあり、取締役の吉田氏は、VR上でアバターのフルトラッキングを安価に行うための下半身トラッキングデバイスのHaritoraをプロダクトオーナーとして開発するなど、メタバースに必要なVR開発技術と、ゲームコンテンツ開発のノウハウを持つテックカンパニーです。

以上の取り組みにより、事業セグメントとして「メタバース・デジタルコンテンツ事業」を新設し、今後の当社の収益の柱となるように事業拡大を目指してまいります。

*1 「メタバース」とは、オンライン上に構成されたデジタル仮想空間サービスや仮想空間そのものを指します。「メタバース」市場規模は、アメリカの市場調査・コンサルティング会社のEmergen Researchが、「世界のメタバース市場規模は2020年に476.9億米ドルに達し、2028年までには8,289.5億米ドルへ拡大するだろう」との予想を発表するなど、成長性が非常に高く注目されている市場です。

*2 「Unity VR EXPO AKIBA」とは、ユニティ・テクノロジーズ・ジャパンが主催する、ゲーム・アプリ開発用ソフトウェア「Unity」を使って開発されたVRコンテンツの展示会です。

*3 「CEDEC」とは、CESA（一般社団法人コンピュータエンターテインメント協会）が主催し、日経BP社、経産省などが共催する、コンピュータエンターテインメントデベロッパーズカンファレンスです。

また、暗号資産ブロックチェーン事業の取り組みとして、ブロックチェーン技術を活用したトークンであるネクスコイン（以下「NCXC」）のトークンエコノミーの形成と価値向上のために、2022年7月より業務提携先である株式会社クシム（本社：東京都港区、代表取締役社長：伊藤大介、以下「クシム」）と連携をしてNCXCの価値向上の取り組みを開始し、2022年9月にはクシムの連結子会社であるチューリングゲーム株式会社（本社：東京都港区、代表取締役：三瀬修平、以下「チューリングゲーム」）と、NCXCの価値向上に向けた取り組みとして、「PlayStation Store」や「Steam」のようなゲーム配信プラットフォームをブロックチェーンゲームに特化した「NCXC GameFiプラットフォーム」として構築し、その基軸通貨としてNCXCを活用するための開発に向けた検討を開始いたしました。また、当プラットフォーム上にて展開されるGameFiの第一弾として、チューリングゲームの完全子会社であった株式会社SEVENTAGE（2022年7月1日付チューリングゲームに吸収合併）が2022年6月にリリースしたスマホアプリ「SIX POKER」を、NCXCを獲得することができるようなアップデートを行うなど様々な新機能を追加し、リリースをいたします。

「財務基盤の強化」につきましては、2022年2月に有利子負債の圧縮と資本の増強を目的として、1,021百万円の借入金及び未払債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ）を行うことを決議いたしました。

上記の結果、売上高においては、2,758百万円（前期比43.1%減）となりました。それに伴い、営業利益は427百万円（前期は営業損失208百万円）、経常利益は529百万円（前期は経常損失133百万円）、税金等調整前当期純利益は812百万円（前期比152.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は806百万円（前期比165.4%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は以下のとおりであります。

(メタバース・デジタルコンテンツ事業)

持分法適用関連会社のワイルドマンでは、新たに株式会社レジストアート（以下「レジストアート」）が実施する「レジストアートトークンプロジェクト」に参画し、レジストアートが提供するVR美術館の開発を受注しました。また、VR上のアバターを操作するためのトラッキングデバイスの開発案件も進捗しております。

実日デジタルは、いわゆる電子書店（電子書籍配信サイト、Web漫画サイト、漫画アプリ、雑誌読み放題サイトなど）及び電子取次が主な取引先となります。コロナ禍における巣ごもり需要が一巡したものの、電子書籍市場は引き続き堅調であり、同社のロングセラー作品である『静かなるドン』（新田たつお作画）が2022年5月に「ピッコマAWARD 2022」を受賞するなど、漫画の有料コンテンツが売上を牽引しております。また、既存書店の増売施策として、主要電子書店でのポイント還元施策なども継続的に実施しております。

今後も、図書館・小学校向けサブスクリプションサービスや、『静かなるドン』のさらなるプロモーション施策など、新しい取り組みを続けてまいります。

この結果、当連結会計年度の売上高は93百万円、営業損失は13百万円となりました。

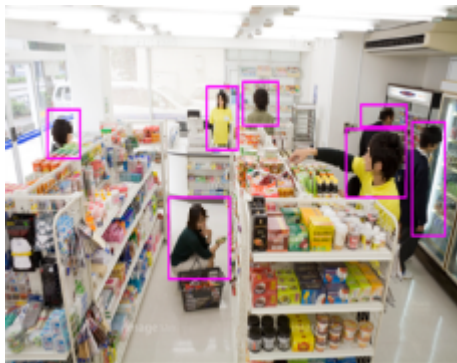
(IoT関連事業)

株式会社ネクスは、培ってきた自動車テレマティクスをはじめとする様々な分野に対するIoT技術をベースに「IoT×ブロックチェーン技術」、「IoT×AI技術」など、「IoT×新技術」を活用した新たなサービスの提供を目指します。

AIコンピューティングの分野で様々なプラットフォームを提供しているNVIDIA Corporationが提供するGPU（画像処理やディープラーニングに不可欠な並列演算処理を行う演算装置）を利用したリアルタイム画像認識技術と、マルチキャリア対応の高速モバイル通信技術を搭載した、NCXX AI BOX「AIX-01NX」を、2022年9月末から販売しております。1台でカメラ・センサーなどからの情報をリアルタイムにAI分析して分析結果をクラウドに連携することが可能な製品となっており、リテールテック、製造業、セキュリティ、介護見守り、測定・異常監視などの幅広い分野で活用が期待される技術であり、今後もこれらの技術をデバイス事業の新たな製品開発に活用してまいります。



NCXX AI BOX「AIX-01NX」



プライバシーに配慮した行動解析



転倒などの異常検知

データ通信端末につきましては、第5世代移动通信システムである5Gに対応し、Wi-Fi、Ethernetを搭載したバッテリーレスのルーター・モデムとなる、5Gデータ端末「UNX-05G」を開発しており、2022年12月からサンプル提供をしております。5Gは、LTEと比べて超高速・大容量な通信で多数同時接続、超低遅延を実現するもので、今後、日本全国に基地局の展開が計画されており、ネットワーク上に仮想空間を構築するメタバース関連サービスの通信インフラとしての活用や、ライブメディアストリーミング、エクステンデッドリアリティ(XR)、遠隔医療、建設現場の建機遠隔制御、工場のスマートファクトリ、農業を高度化する自動農場管理、自治体の河川等の監視などの建物内や敷地内でスポット的に柔軟に構築できるローカル5Gへの活用など、地域課題解決や地方創生への対象領域の拡大が期待されております。



5Gデータ端末「UNX-05G」

テレマティクスにつきましては、法的規制強化と車両管理業務の効率化、ドライバーの減少・高齢化など市場を取り巻く社会環境の影響で需要が増加傾向にあるクラウド型車両管理・動態管理システムにおいて、NTT docomo/KDDI/SoftBankの国内の主なLTE周波数や、みちびき（準天頂衛星システム）など5方式のGNSS^{*4}に対応した通信機能を持ち、より多くの衛星測位システムを使うことで、ビルや樹木などで視界が狭くなる都市部や山間部においても測位の安定性が向上したOBD型データ収集ユニット「GX700NC」が、市場を確保しており、排気ガス測定・管理や今後増加するEV車の充電・電費・残量管理などのSDGsへの取り組みなどにも活用の範囲が広がることが期待されます。

*4 「GNSS」とは「Global Navigation Satellite System（全球測位衛星システム）」の略で、GPS、GLONASS、Galileo、準天頂衛星（QZSS）等の衛星測位システムの総称です。

農業ICT事業（NCXX FARM）では、農作物の生産、加工、販売を行う「6次産業化事業」と、特許農法による「化学的土壌マネジメント」+ICTシステムによる「デジタル管理」のパッケージ販売を行う「フランチャイズ事業」の事業化を推進しております。

「6次産業化事業」では、引き続きスーパーフードとして人気の高いGOLDEN BERRY（食用ほおずき）の生産、販売を行っており、青果と加工品のGOLDEN BERRYアイス、GOLDEN BERRYフレッシュリキュールを販売しております。

また、自社栽培しているGOLDEN BERRYに関して、通常は焼却廃棄される葉や茎の残渣について「公益財団法人岩手生物工学研究センター」との共同研究により、抗炎症作用や抗酸化・抗糖化作用などの様々な成分が含まれることが判明したため、各種の有効な成分エキスを抽出し化粧品等の原材料としての商品開発を進めており、来年度内の商品化と販売を目指しております。

「フランチャイズ事業」では、自社試験圃場での栽培実績をもとに、自社独自の特許農法（多段式ポット）とICTシステムの提供に加えて、お客様の要望に沿った多種多様な農法・システム・農業関連製品の提供を行う農業総合コンサルティングサービスを展開しております。また、有料圃場見学会を不定期で開催しており、2022年10月、11月にそれぞれ「東北運輸局事業 ICT技術を活用した産業観光の招請事業」の一環として、タイの海外ツアー会社の方々が東北運輸局とともに視察に訪れるなど、注目をされております。

この結果、当連結会計年度の売上高は651百万円（前期比12.0%増）、営業利益は50百万円（前期は営業損失102百万円）となりました。

(インターネット旅行事業)

イー・旅ネット・ドット・コム及びその子会社につきましては、前述した株式の譲渡により、当連結会計年度において、連結対象から除外されております。

この結果、当連結会計年度の売上高は100百万円(前期比33.6%減)、営業損失は21百万円(前期は営業損失165百万円)となりました。

(ブランドリテールプラットフォーム事業)

チチカカにつきましては、前述した株式の譲渡により、当連結会計年度において、連結対象から除外されております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,079百万円(前期比68.0%減)、営業損失は108百万円(前期は営業損失399百万円)となりました。

(暗号資産・ブロックチェーン事業)

本事業では、暗号資産市場の動向と資金効率を踏まえた安定的な運用を行ってまいります。

今期は一部暗号資産の売却を行ったことで、営業利益を計上しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は798百万円(前期比8.6%増)、営業利益は781百万円(前期比6.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下資金)の期末残高は、前連結会計年度末と比べて228百万円減少し、508百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した金額は292百万円(前年同期は176百万円の資金支出)となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前当期純利益812百万円、のれん償却額73百万円があり、減少要因として関係会社株式売却益177百万円、売上債権の増加額166百万円、仕入債務の減少額144百万円、未収入金の増加額193百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した金額は354百万円(前年同期は637百万円の資金獲得)となりました。これは主に、資金の増加要因として投資有価証券の売却による収入483百万円があり、減少要因として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出838百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した金額は308百万円(前年同期は735百万円の資金支出)となりました。これは主に、資金の増加要因として社債の発行による収入360百万円があり、減少要因として長期借入金の返済による支出37百万円があったことによります。

(3) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
IoT関連事業	453,824	81.4
ブランドリテールプラットフォーム事業	487,052	34.1
合計	940,876	47.4

(注) 1 インターネット旅行事業、メタバース・デジタルコンテンツ事業、暗号資産・ブロックチェーン事業及びその他事業については、提供するサービスの性質上、生産実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

2 金額は、製造原価によっております。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
IoT関連事業	759,449	128.5	277,124	171.3
合計	759,449	128.5	277,124	171.3

(注) 1 インターネット旅行事業、メタバース・デジタルコンテンツ事業、ブランドリテールプラットフォーム事業、暗号資産・ブロックチェーン事業及びその他事業については、提供するサービスの性質上、受注実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

2 金額は、販売価格によっております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
IoT関連事業	651,077	112.0
インターネット旅行事業	100,483	66.4
メタバース・デジタルコンテンツ事業	93,815	-
ブランドリテールプラットフォーム事業	1,079,284	32.0
暗号資産・ブロックチェーン事業	798,780	108.6
その他	34,893	277.7
合計	2,758,335	56.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。前連結会計年度につきましては、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

相手先	販売高(千円)	前年同期比(%)
株式会社フィスコ・コンサルティング	325,602	-
株式会社カイカエクスチェンジ	350,000	-
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	313,831	-
合計	989,433	-

(4) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。なお、キャッシュ・フローの状況については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に関する情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (追加情報)」に記載しております。

財政状態

(資産)

資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,002百万円減少し、3,534百万円となりました。この主な要因は、のれんが905百万円増加したものの、現金及び預金が231百万円減少し、商品及び製品が523百万円減少、有形固定資産が103百万円減少、投資有価証券が390百万円減少、差入保証金が359百万円減少したことによります。

(負債)

負債の残高は、前連結会計年度末と比較して3,364百万円減少し、227百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が426百万円減少し、借入金残高()が1,249百万円減少、資産除去債務が249百万円減少、繰延税金負債が815百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して2,361百万円増加し、3,307百万円となりました。この主な要因は、資本剰余金が2,021百万円増加し、利益剰余金が806百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が379百万円減少し、非支配株主持分が100百万円減少したことによります。

() 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金残高の合計

経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、以下のとおりであります。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、2,758百万円(前期比43.1%減)となりました。

詳細につきましては「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 当期の経営成績の概況」に記載したとおりであります。

(売上総利益)

売上高総利益率は、前連結会計年度より6.1ポイント増加し、61.8%となり、売上総利益は、1,703百万円(前期比36.9%減)となりました。

(営業損益)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より減少し、1,276百万円(前期比56.1%減)となりました。

以上の結果、売上高営業利益率は、前連結会計年度より19.8ポイント増加し、15.5%となり、営業利益は427百万円(前期は208百万円の営業損失)となりました。

(経常損益)

営業外収益は130百万円(前期比24.2%増)となりました。これは主に為替差益の増加によるものであります。営業外費用は28百万円(前期比5.5%減)となりました。これは主に支払利息の減少によるものであります。

以上の結果、経常利益は529百万円(前期は133百万円の経常損失)となりました。

(特別損益)

特別利益は777百万円(前期比6.1%増)となりました。これは主に関係会社株式売却益の増加によるものであります。特別損失は495百万円(前期比78.4%増)となりました。これは主に関係会社株式売却損の増加によるものであります。

(税金等調整前当期純損益)

以上の結果、税金等調整前当期純利益は812百万円(前期比152.3%増)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純損益)

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は806百万円(前期比165.4%増)となりました。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループは現在、必要な運転資金、設備投資及び投融資資金については、自己資金、借入、社債の発行、及び保有株式の売却といった資金調達方法の中から、諸条件を総合的に勘案し、最も合理的な方法を選択して調達していく方針であります。当連結会計年度末におきましては、短期借入金50百万円、1年内返済予定の長期借入金16百万円、長期借入金11百万円となりました。

当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金等を調達していく方針であります。

戦略的現状と見通し及び今後の方針について

当社では、自動車テレマティクスをはじめとするIoT関連サービスの拡充、「IoT×ブロックチェーン技術」、「IoT×AI技術」など、「IoT×新技術」を活用した新たなサービスの提供を目指しております。

また今後は、既存のハードウェアの分野に加えて、成長率の高いアプリケーションやデジタルコンテンツの分野に取り組むことで、IoT市場のバリューチェーン全体での利益の最大化を目指してまいります。

さらに、デジタルコンテンツ事業の今後の展開を見通すうえで、現在注目されている「メタバース」の分野に進出をいたします。「メタバース」とはオンライン上に構成されたデジタル仮想空間サービスや仮想空間そのものを指します。「メタバース」市場規模は、アメリカの市場調査・コンサルティング会社のEmergen Researchが、「世界のメタバース市場規模は2020年に476.9億米ドルに達し、2028年までには8,289.5億米ドルへ拡大するだろう」との予想を発表するなど、成長性が非常に高く注目されている市場です。仮想空間で提供されるサービスやデジタルコンテンツの取り扱い、ブロックチェーン技術を利用したトークン「ネクスコイン」を活用したサービスの提供、また仮想空間を楽しむためのハードウェアの開発・販売などを検討してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

1．株式交換による完全子会社化

2022年2月2日に開催された取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社実業之日本デジタルを株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、2022年3月1日に株式交換契約の効力が発生いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(企業結合等関係)をご参照ください。

2．無担保社債の発行

2022年2月8日に開催された取締役会において、無担保普通社債を発行することを決議いたしました。

- | | |
|------------|--------------------|
| (1) 社債の種類 | 第2回無担保普通社債 |
| (2) 発行価額 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (3) 発行総額 | 360百万円 |
| (4) 利率 | 年3.0% |
| (5) 償還方法 | 償還期日に一括償還 |
| (6) 償還期限 | 2022年3月23日 |
| (7) 発行期日 | 2022年2月8日 |
| (8) 担保の内容 | 無担保 |
| (9) 資金の用途 | 借入金返済 |
| (10) 総額引受人 | 株式会社スケブベンチャーズ |

3．第三者割当増資による新株式の発行(現物出資(デット・エクイティ・スワップ))

2022年2月15日に開催された取締役会において、株式会社スケブベンチャーズ(以下「スケブベンチャーズ」)、株式会社ケア・ダイナミクス(以下「ケア・ダイナミクス」、現株式会社クシムソフト)、株式会社イーフロンティア(以下「イーフロンティア」、現株式会社ピアズ)及び株式会社フィスコ(以下「フィスコ」)を割当先とする第三者割当増資による普通株式の発行(現物出資(デット・エクイティ・スワップ))を決議いたしました。

第三者割当による新株式の発行の概要

(1)発行新株式	株式会社ネクスグループ 普通株式 6,423,723 株
(2)発行価額	1株当たり 159円
(3)発行価額の総額	1,021,371,957円 (DES引受各社が当社に対して有する債権を現物出資)
(4)募集又は割当方法	第三者割当による
(5)資本組入額	資本金 510百万円 資本準備金 510百万円
(6)払込期日	2022年3月23日
(7)出資の目的とする財産の内容及び価額	出資の目的とする財産は以下の通りです。 スケブベンチャーズが当社に対して有する金銭債権及び普通社債残高合計709,999,872円 ケア・ダイナミクスが当社に対して有する金銭債権残高合計59,999,922円 イーフロンティアが当社に対して有する金銭債権残高合計224,999,946円 フィスコが当社に対して有する売掛債権26,372,217円
(8)割当先及び株式数	スケブベンチャーズ 4,465,408株 ケア・ダイナミクス 377,358株 イーフロンティア 1,415,094株 フィスコ 165,863株
(9)増資後の発行済株式総数	27,301,871株

(10)取得後の保有株式数及び議決権比率	スケブベンチャーズ 4,465,408株(16.43%) ケア・ダイナミクス 377,358株(1.39%) イーフロンティア 1,415,094株(5.21%) フィスコ 2,376,663株(8.75%)
(11)その他	本株式の発行については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件としております。

4. 子会社株式の譲渡

2022年3月1日に、当社が間接保有する連結子会社である株式会社チチカカの株式の全てを譲渡いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(企業結合等関係)をご参照ください。

5. 株式の取得

2022年3月31日に、株式会社ワイルドマンの株式4,411株(議決権割合37.36%)を取得いたしました。当該取得により、同社は当社の持分法適用関連会社となりました。

(1) 株式取得の理由

デジタルコンテンツ分野でも、特に現在注目されている「メタバース」の分野への進出を行うため

(2) 株式取得の概要

取得対象株式：株式会社ワイルドマン

取得株式数：4,411株

取得日：2022年3月31日

6. 子会社株式の譲渡

2022年4月15日に、当社が保有する連結子会社であるイー・旅ネット・ドット・コム株式会社の株式の全てを譲渡いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(企業結合等関係)をご参照ください。

7. 子会社株式の譲渡

2022年7月11日に、当社が保有する連結子会社であるNCXX International Limitedの株式の全てを譲渡いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(企業結合等関係)をご参照ください。

8. 子会社株式の譲渡

2022年9月1日に、当社が保有する連結子会社である株式会社ネクスプレミアムグループの株式の全てを譲渡いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(企業結合等関係)をご参照ください。

9. 子会社株式の譲渡

2022年9月1日に、当社が保有する連結子会社である株式会社チチカカ・キャピタルの株式の全てを譲渡いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(企業結合等関係)をご参照ください。

10. 資本業務提携契約

2022年12月26日に、株式会社エルテスと資本業務提携契約を締結いたしました。詳細は、「第5 経理の状況
1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(重要な後発事象)をご参照ください。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は主にデバイス事業分野において、今後日本国内で成長率の著しい分野と予想される「AI」を利用した画像認識ソリューションの活用研究に着手してきました。

近年、半導体の演算処理性能の進化に伴い、現場に近いデバイスに人工知能(AI)の学習モデルを実装し、従来クラウド側で行っていた予測をエッジデバイス側で行えるようになりました。NCXX AI BOX「AIX-01NX」の機能であるリアルタイム画像認識技術は、顔認証システムや監視カメラの映像分析などのセキュリティ分野での活用や、工場ラインでの不良品検出、介護分野での見守り、河川水位監視などの防災、自動車の自動運転や運転アシストなど様々な分野に活用できる技術となります。

加えて、今後成長性が非常に高く注目されているメタバース分野において、物理空間(フィジカル空間)に実在しているものを、5G、AI、IoT、VR(仮想現実)、AR(拡張現実)などの最新デジタル技術を活用して仮想空間(サイバー空間)にリアルに再現することによって、モニタリングするだけではなく、精度の高いシミュレーションを実施して物理空間へフィードバックすることで、将来起こる変化にいち早く対応することが可能となる、デジタルツインの活用研究に着手しました。



稼働している設備などで異常が発生した際、仮想空間にある設備を調査分析することで、遠隔地においても正しい状況判断・原因究明ができ、蓄積された情報からシミュレーションして将来的な故障の予測をする予知保全も可能となります。また、仮想空間で精度の高いシミュレーションを実施することにより、試作プロセスの期間が短縮され、かつコストを大きく削減できるなど、製造業、建設業といった分野で活用が広がっています。

さらに、近年は都市を丸ごとデジタルツインで再現しオープンデータとして提供する取り組みや、それによって社会的課題を解決しようとする「超スマート社会」の実現の動きが国内外で起こっています。

製造業や建設業、自動車産業、小売業などの業界のほか、医療、災害管理、都市計画など、スケール感も幅広く、様々な分野に展開が期待されるデバイス事業の新たな製品開発に活用をしております。



さらに、開発を続けておりました、AI BOX「AIX-01NX」、Portable 5G Modem「UNX-05G」につきましては、試作段階からお客様にもご協力いただきながら、新たなニーズへの対応や使いやすさを改良するなど、製品化に向けた取り組みを進めてまいりました。

また、引き続き「NCXX Racing」として、鈴鹿8時間耐久ロードレースに参戦し、オートバイ向けGPSデータロガーのハードを改良し、データ収集の周期を短縮するとともに、加速度や傾きなどのデータを収集することでバイクの挙動を分析できるようになりました。今後は「NCXX Racing」以外のチームにパイロットモデルを導入することも決定しており、さらなる走行データの収集と分析を行うことで、製品化に向けた取り組みを進めてまいります。

以上により当連結会計年度における当社グループの研究開発費は28,108千円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は992,565千円であります。重要な設備投資はありません。

なお、設備投資等の総額には、有形固定資産の他、無形固定資産の投資を含めております。

セグメント別の主たる設備投資としては、IoT関連事業において原価管理システムの導入を中心に6,807千円の設備投資、ブランドリテールプラットフォーム事業において店舗開発を中心に4,821千円の設備投資となっております。

また、メタバース・デジタルコンテンツ事業において、2022年3月1日付で株式会社実業之日本デジタルを株式交換による完全子会社化したことによるのれんの計上978,469千円があります。

なお、インターネット旅行事業において、2022年4月15日付でイー・旅ネット・ドット・コム株式会社の当社が保有する株式をすべて売却したことにより、同社の子会社である株式会社ウェブトラベル及び株式会社グロリアアーツも当連結会計年度において連結の範囲から除外したため、同社及びその子会社の設備を主要な設備から除外しております。

ブランドリテールプラットフォーム事業において、2022年9月1日付で株式会社ネクスプレミアムグループの当社が保有する株式をすべて売却したことにより、同社子会社である株式会社ファセッターズも当連結会計年度において連結の範囲から除外したため、同社及びその子会社の設備を主要な設備から除外しております。

重要な設備の除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2022年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
花巻本社 (岩手県花巻市)	IoT関連 事業、全 社共通、 その他	統括業務 用設備	-	12,492	-	0	12,492	8
東京本社 (東京都港区)	ブランド リテール プラット フォーム 事業、 全社共通	開発用設 備、統括 業務用設 備	13,745	27,876	3,525	2,416	47,563	1

(注) 1. 花巻本社は子会社から建物等を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は342千円であります。

2. 東京本社は建物を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は4,041千円であります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は「車両運搬具」であります。

(2) 子会社

2022年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社ネクス	花巻本社 (岩手県 花巻市)	IoT関連 事業、 全社共通	開発用設 備、統括 業務用設 備	6,899	19,530 (5,917.34)	13	55	1,975	28,473	4
	東京本社 (東京都 港区)	IoT関連 事業、 全社共通	開発用設 備、統括 業務用設 備	1,020	-	386	4,889	2,450	8,746	11

(注) 1. 東京本社は建物を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は3,494千円であります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は「機械装置及び車両運搬具」であります。

2022年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社ネクスファームホールディングス	本社 (東京都 港区)	ブランドリ テールプ ラット フォーム事 業	統括業務用 設備	-	32,910 (17,507.02)	0	32,910	0

(注) 1. 株式会社ネクスファームホールディングスは建物を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は3,732千円です。

2. 帳簿価額のうち「その他」は「車両運搬具」であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,301,871	27,301,871	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	27,301,871	27,301,871	-	-

(注) 1. 発行済株式のうち、5,847,953株は、株式交換によって発行されたものであります。

2. 発行済株式のうち、6,423,723株は、現物出資（債務の株式化 1,021百万円）によって発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第14回新株予約権(2018年1月15日取締役会決議)

	事業年度末現在 (2022年11月30日)	提出日の前月末現在 (2023年1月31日)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 子会社取締役 3 子会社従業員 2	-
新株予約権の数(個)	900	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	-
新株予約権の目的となる株式の数(株)	90,000	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)	458	-
新株予約権の行使期間	自 2020年1月16日 至 2023年1月15日	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 458 資本組入額 229	-
新株予約権の行使の条件	付与日(2018年1月15日)以降、権利行使日まで継続して当社または当社関係会社の役職員の地位にあること。ただし、当社取締役会が特例として認めた場合を除く。	-
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。	-
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当該新株予約権は、2023年1月15日をもって権利行使期間が満了したため、失効しております。

2. 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

さらに、上記の他、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行うことができる。

上記の調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権に係る付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

3. 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

上記の他、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができる。

4. 新株予約権の取得条項

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認されたとき(株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会決議がなされたとき)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

5. 端数がある場合の取扱い

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年3月1日 (注)1	5,847,953	20,878,148	-	10,000	999,999	2,301,442
2022年3月23日 (注)2	6,423,723	27,301,871	510,685	520,685	510,685	2,812,128
2022年3月23日 (注)3	-	27,301,871	510,685	10,000	-	2,812,128

- (注) 1. 株式交換(株式交換比率 1:36,549.70)により、発行済株式総数が5,847,953株増加しております。
2. 2022年3月23日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が6,423,723株、資本金及び資本準備金がそれぞれ510,685千円増加しております。
3. 2022年2月15日開催の取締役会決議に基づき、資本政策の柔軟性及び機動性の確保を図ることを目的として、資本金を510,685千円(減資割合98.08%)減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。

(5) 【所有者別状況】

2022年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公 共同体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	16	30	17	21	5,784	5,869	-
所有株式数 (単元)	-	1,507	4,145	168,701	1,240	287	97,098	272,978	4,071
所有株式数 の割合(%)	-	0.55	1.52	61.8	0.45	0.11	35.57	100	-

- (注) 1. 自己株式125,816株は、「個人その他」に1,258単元、「単元未満株式の状況」に16株含まれております。
2. 単元未満株式のみを有する株主数は307名であります。

(6) 【大株主の状況】

2022年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングス	大阪府岸和田市荒木町2丁目18番15号	5,579,753	20.53
株式会社スケブベンチャーズ	東京都港区南青山5丁目11番9号	4,465,408	16.43
投資事業有限責任組合デジタルアセットファンド	東京都港区虎ノ門5丁目3番20号	2,413,000	8.88
株式会社フィスコ	大阪府堺市南区竹城台3丁目21番1号	2,376,663	8.75
株式会社クシム	東京都港区南青山6丁目7番2号	2,125,094	7.82
株式会社實業之日本社	大阪府岸和田市荒木町2丁目18番15号	1,635,800	6.02
岡 秀朋	三重県津市	667,000	2.45
株式会社クシムソフト	東京都港区南青山6丁目7番2号	377,358	1.39
森本 友則	東京都世田谷区	225,100	0.83
水野 勝英	京都府宇治市	219,000	0.81
計		20,084,176	73.90

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングスは、当事業年度末現在では主要株主となっております。なお、当該主要株主の異動に際し、2022年3月1日付で臨時報告書を提出しております。
2. 前事業年度末において主要株主であった投資事業有限責任組合デジタルアセットファンド、株式会社フィスコ、株式会社實業之日本社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなり、株式会社スケブベンチャーズが新たに主要株主となっております。なお、当該主要株主の異動に際し、2022年4月12日付で臨時報告書を提出しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 125,800 (相互保有株式) 普通株式 -	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,172,000	271,720	-
単元未満株式	普通株式 4,071	-	-
発行済株式総数	27,301,871	-	-
総株主の議決権	-	271,720	-

(注) 単元未満株式には自己保有株式16株を含めております。

【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ネクスグループ	岩手県花巻市柵ノ目第2 地割32番地1	125,800	-	125,800	0.46
計	-	125,800	-	125,800	0.46

(注) 上記の他に単元未満株式として自己保有株式が16株存在しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	125,816	-	125,816	-

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営戦略上の重要要素と考えており、利益配分につきましては経営基盤の安定及び将来の事業拡大に向けての内部留保の充実を勘案しつつ、収益やキャッシュ・フローの状況に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これら剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、当面は、内部留保を厚くすることで経営基盤の強化を図るため、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、無配といたしました。

内部留保資金につきましては、安定的経営基盤を確保する一方、今後のさらなる業績の向上及び事業展開に有効的に活用してまいりたいと考えております。

また、当社は、取締役会の決議により毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営効率の向上、企業倫理の確立、経営に対する有効なチェック機能の確保や株主に対する経営者のアカウンタビリティ(説明義務)の担保といった観点から、企業として当然の責務であると認識しております。また、社会から信頼される企業となる上で、迅速で正確な経営情報の把握と公正で機動的な意思決定を行う事により、継続的に企業価値を増大させる必要があり、そのために経営環境の変化に適切かつ迅速に対応できる体制を構築することが経営上の重要課題と考えております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役会、監査役、監査役会、及び会計監査人設置会社であります。

当社の取締役会は、取締役6名(うち1名は社外取締役)により構成されており、経営上の意思決定機関として、取締役会規則に基づき重要事項を決議しております。取締役会は、月次決算報告等により取締役の執行状況を監督するために、毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。社外取締役については、その豊富な知見をもとに客観的見地から経営上の意見を得ることを目的として、招聘しております。

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名(うち2名は社外監査役)の3名により構成されており、監査役相互の情報共有、効率的な監査に資するため、情報交換を行い、必要なときに随時開催しております。

また、取締役及び本部長を中心とした「経営会議」を毎週1回開催し、経営情報の迅速な把握に努めております。

当社の社外取締役及び各監査役は経営全般、会計、企業法務等において専門的知見、経験等を有し、また、取締役のうち1名を独立役員として選任することで、当社の経営・業務執行の意思決定につき、経営監視機能の客観性及び中立性は十分に確保できると判断し、現状の体制を採用しております。

当社の機関ごとの構成員は、以下の通りです。(は、議長を表す。)

役職名	氏名	取締役会	監査役会	経営会議
代表取締役	石原 直樹			
取締役	秋山 司	○		○
取締役	深見 修	○		
取締役	齊藤 洋介	○		○
取締役	張 偉	○		
取締役(社外)	北村 克己	○		
常勤監査役	佐々木 弘	○		
監査役(社外)	浦野 充敏	○	○	
監査役(社外)	長淵 数久	○	○	

自己株式取得の決定機関

当社は、取締役会決議によって、会社法第165条第1項に定める市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款で定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

責任限定契約

当社と各取締役(業務執行取締役等である者を除く。)及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金100万円以上であらかじめ定めた金額と法令が定める最低責任限度額のいずれが高い額としております。

また、当社は定款において、「当社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする。」としており、UHY東京監査法人との監査契約中に責任限定の条項を配しております。当該契約に基づく損害賠償額は、監査報酬の合計額に二を乗じて得た額をもって限度としております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者も含む。)及び監査役(監査役であった者も含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意にしてかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内において、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役がその役割を十分発揮することができ、また有能な人材を招聘することができるようにすることを目的とするものであります。

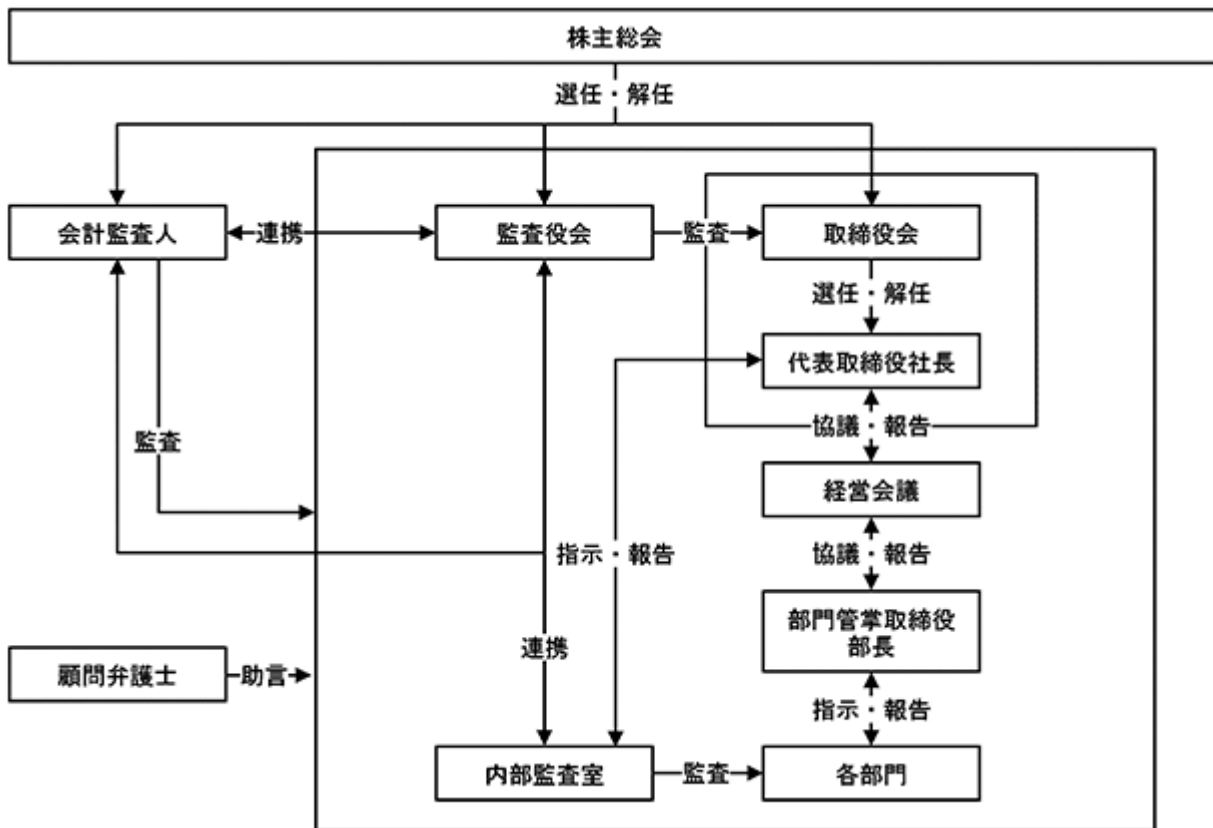
役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び当社子会社における全ての取締役、監査役を被保険者とした会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為(不作為を含む。)に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により保険会社が補填するものです。ただし、法令違反であることを被保険者が認識して行った行為に起因して生じた損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じています。なお、保険料は全額当社が負担しております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりであります。



リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスクを予防する観点からISOに基づいたルール整備のほか、市場・信用・業務・経営の面においてリスクと考えられる情報がある場合は、経営会議にて当社及び当社グループ会社の法令遵守状況について確認すると同時に、各部責任者がリスクと考えられる情報を部内に周知徹底させる形で、リスクに対する意識向上を図っております。また、特に重要性の高い「個人情報保護」、「法的規制」等に関する法的リスクについて、適宜助言と指導を受けられるよう法律事務所と顧問契約を結び、法務リスク管理体制の強化に努めております。

なお、定期的な内部監査の実施により、法令の遵守及びリスク管理体制について問題がないかどうかを検証する仕組みとなっております。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計等、自社の特質を踏まえ、自主的に経営判断を行い、独立性を確保することを基本としております。一方で、当社子会社における経営上の重要な事項については、社内規定に基づき、当社の承認または当社への報告を求めるとともに、子会社は業務執行状況・財務状況等を定期的に当社に報告するものとしております。また、内部監査室は当社と当社子会社との取引に関する監査を行っております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	石原直樹	1974年9月9日生	2005年2月 株式会社ケア・アソシエイツ(現株式会社アルテディア)入社 2009年4月 株式会社アルテディア・レジデンス代表取締役 2009年7月 株式会社アルテディア ケアビジネス事業本部本部長 2009年8月 株式会社健康倶楽部代表取締役 2012年4月 当社顧問 2012年5月 当社経営企画部部長 当社代表取締役副社長 2012年8月 株式会社フィスコ・キャピタル(現株式会社カイカファイナンス)代表取締役社長 2013年12月 Care Online株式会社(現株式会社クシムソフト)代表取締役社長 株式会社ネクス・ソリューションズ(現株式会社実業之日本総合研究所)代表取締役 株式会社ネクス代表取締役副社長 2015年4月 株式会社SJI(現株式会社CAICA DIGITAL)取締役 2015年6月 株式会社チチカカ(現株式会社チチカカ・キャピタル)取締役 2016年8月 株式会社イーフロンティア(現株式会社ピアズ)取締役 2017年9月 株式会社ネクスファームホールディングス代表取締役(現任) 2018年11月 株式会社ネクスプレミアムグループ 代表取締役(現任) 2019年2月 株式会社チチカカ取締役 2019年4月 株式会社ファセツタズム取締役 2020年1月 株式会社ネクス取締役(現任) 2020年2月 株式会社ケア・ダイナミクス(現株式会社クシムソフト)取締役 2020年5月 当社代表取締役社長(現任) 2021年2月 株式会社クシムインサイト取締役(現任) 2021年12月 株式会社チチカカ・キャピタル代表取締役社長(現任) 2022年3月 株式会社実業之日本デジタル取締役(現任) 2022年4月 株式会社ワイルドマン取締役(現任) 2022年6月	(注) 1	
取締役 会長	秋山司	1964年10月23日生	1990年6月 当社入社 2006年2月 当社執行役員製品開発部長 2007年8月 当社執行役員技術開発部長 2008年2月 当社執行役員モバイル&ワイヤレス事業本部副本部長 2009年1月 当社執行役員技術開発本部本部長 2009年11月 当社執行役員事業開発本部本部長兼品質保証本部本部長 2010年4月 当社事業開発本部本部長兼品質保証本部本部長 2010年12月 当社オペレーション本部本部長 2011年8月 当社オペレーション本部本部長兼品質管理本部本部長 2011年10月 当社代表取締役社長 2015年4月 株式会社ネクス代表取締役社長 2021年2月 当社取締役会長(現任) 株式会社ネクスファームホールディングス取締役(現任)	(注) 1	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	深見 修	1972年3月17日生	2011年3月 株式会社フィスコ経営戦略本部長	(注) 1	
			2011年10月 イー・旅ネット・ドット・コム株式会社 代表取締役社長		
			2012年10月 当社取締役(現任)		
			2013年2月 イー・旅ネット・ドット・コム株式会社 代表取締役会長		
			2013年3月 株式会社フィスコ取締役経営戦略本部長(現任)		
			2013年12月 株式会社ネクス・ソリューションズ(現株式会社実業之日本総合研究所)取締役		
			2014年11月 イー・旅ネット・ドット・コム株式会社代表取締役社長		
			2015年2月 イー・旅ネット・ドット・コム株式会社取締役(現任)		
			2015年4月 株式会社ネクス取締役(現任)		
			2016年2月 株式会社シャンティ取締役		
			2016年3月 株式会社バーサタイル取締役 株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー(現株式会社フィスコ)取締役 株式会社フィスコIR(現株式会社フィスコ)取締役		
			2016年7月 株式会社イーフロンティア(現株式会社ピアズ)取締役		
			2016年8月 株式会社チチカカ(現株式会社チチカカ・キャピタル)取締役(現任)		
			2016年10月 株式会社グロリアツアーズ取締役(現任)		
			2017年5月 株式会社シーズメン取締役(現任)		
			2017年6月 株式会社テリロジー取締役		
			2018年11月 株式会社ネクスプレミアムグループ取締役(現任) 株式会社ネクスファームホールディングス取締役(現任)		
			2019年4月 株式会社チチカカ取締役		
			2019年8月 株式会社フィスコ仮想通貨取引所(現株式会社カイカエクスチェンジ)取締役(現任)		
			2021年1月 株式会社CAICAテクノロジーズ取締役(現任) 株式会社CAICAデジタルパートナーズ取締役(現任)		
			2021年11月 株式会社カイカフィナンシャルホールディングス取締役(現任)		
			2021年12月 株式会社カイカエクスチェンジホールディングス取締役(現任)		
			2022年1月 カイカ証券株式会社取締役(現任)		
2022年4月 株式会社実業之日本デジタル取締役(現任)					

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 管理本部本部長	齊藤 洋介	1974年1月1日生	2005年7月 株式会社ケア・アソシエイツ(現株式会社アルテディア)入社 株式会社ケア・アセット・マネジメント代表取締役 2007年10月 株式会社ケア・アソシエイツ(現株式会社アルテディア)経営管理本部長 2013年11月 当社入社 当社経営企画部財務・経理チームリーダー 2013年12月 Care Online株式会社(現株式会社クシムソフト)取締役 株式会社ネクス・ソリューションズ(現株式会社実業之日本総合研究所)取締役 2014年1月 株式会社フィスコ・キャピタル(現株式会社カイカファイナンス)取締役 2014年2月 当社取締役経営企画部部長 2014年4月 当社取締役管理部部长 2015年4月 当社取締役管理本部本部長(現任) 株式会社ネクス取締役管理部部长(現任) 2015年6月 株式会社SJI(現株式会社CAICA DIGITAL)取締役 2016年8月 株式会社チチカカ(現株式会社チチカカ・キャピタル)監査役 2016年10月 株式会社グロリアアツアーズ取締役(現任) 2017年1月 株式会社チチカカ(現株式会社チチカカ・キャピタル)取締役(現任) 2017年9月 株式会社イーフロンティア(現株式会社ピアズ)取締役 2018年11月 株式会社ネクスプレミアムグループ取締役 株式会社ネクスファームホールディングス取締役(現任) 2019年4月 株式会社チチカカ取締役 2019年12月 株式会社ファセッタズ取締役 2020年2月 イー・旅ネット・ドット・コム株式会社代表取締役 株式会社ウェブトラベル代表取締役 株式会社グロリアアツアーズ代表取締役 2021年2月 イー・旅ネット・ドット・コム株式会社取締役(現任) 株式会社ウェブトラベル取締役(現任) 2022年1月 株式会社イーフロンティア(現株式会社ピアズ)取締役 2022年4月 株式会社実業之日本デジタル取締役(現任)	(注)1	
取締役	張 偉	1969年6月30日生	1999年4月 株式会社旭入社 2002年2月 松田商事株式会社入社 2012年4月 当社取締役デバイス事業部海外ODM事業担当 2012年8月 星際富通(福建)網絡科技有限公司法定代表人 2014年2月 当社取締役退任 2015年3月 FISCO International Limited(現 NCXX International Limited) 情報通信マネージャー(現任) 2017年10月 当社取締役(現任) 2021年8月 NCXX International Limited Director(現任)	(注)1	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	北村克己	1973年2月8日生	2004年10月 弁護士登録 山本綜合法律事務所(現山本柴崎法律事務所) 入所 2008年11月 白石篤司法律事務所入所 2014年9月 リアルコム株式会社(現Abalance株式会社)社 外監査役 2014年10月 株式会社SJI(現株式会社CAICA DIGITAL)代表 取締役 2016年4月 PICOSUN JAPAN株式会社監査役 2016年6月 株式会社SRAホールディングス社外監査役(現 任) 2016年10月 株式会社神宮館監査役(現任) 2017年3月 社会福祉法人善光会監事(現任) 2019年2月 当社社外取締役(現任) 2019年6月 明治機械株式会社取締役(監査等委員) 2019年11月 AutoStore System株式会社監査役(現任) 2020年6月 北村総合戦略法律事務所代表(現任) 2020年9月 一般社団法人地域資源活用推進機構理事(現 任) 2021年4月 合同会社TSUNAGARI代表社員(現任) 2022年4月 在日フィンランド商工会議所監査役(現任)	(注) 1 2	
常勤監査役	佐々木弘	1954年1月23日生	1980年4月 株式会社ダイヤモンドエージェンシー(現株 式会社フィスコ)入社 2005年12月 株式会社ダイヤモンドエージェンシー(現株 式会社フィスコ)代表取締役 2017年1月 株式会社チチカカ(現株式会社チチカカ・ キャピタル)監査役(現任) 2017年2月 当社監査役(現任) 株式会社ネクス監査役(現任) 2017年9月 株式会社イーフロンティア(現株式会社ピア ズ)監査役 2019年4月 株式会社チチカカ監査役 2020年1月 株式会社ファセッタズム監査役(現任) 2020年2月 株式会社ネクスプレミアムグループ監査役 (現任) 株式会社ネクスファームホールディングス監 査役(現任) 2022年4月 株式会社実業之日本デジタル監査役(現任)	(注) 4	
監査役	浦野充敏	1975年7月26日生	2003年3月 西岡会計事務所入所 2005年6月 税理士登録 2005年8月 森税経会計事務所入所 2011年7月 浦野会計事務所所長代表(現任) 2012年9月 株式会社イイアス代表取締役 2014年4月 株式会社イイアス取締役 2014年6月 株式会社G-XD監査役(現任) 2016年2月 当社社外監査役(現任) 2019年1月 株式会社イイアス代表取締役(現任)	(注) 3 5	
監査役	長淵数久	1973年3月10日生	1991年4月 株式会社ササガワ入社 2003年4月 株式会社さくらそう介護入社 2003年11月 医療法人澤田整形外科医院入職 医療法人澤田整形外科医院総務部長 2008年10月 特定非営利活動法人福祉相談室アントレド 理事長(現任) 2010年10月 行政書士登録(長淵行政書士事務所代表)(現 任) 2016年2月 当社社外監査役(現任)	(注) 3 5	
計					

- (注) 1. 2023年2月25日後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
 2. 取締役北村克己氏は、社外取締役であります。
 3. 2020年2月27日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
 4. 2021年2月25日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
 5. 監査役浦野充敏及び長淵数久の各氏は、社外監査役であります。

社外役員の状況

当社は、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。

社外取締役北村克己氏は、弁護士としての豊富な経験と専門知識によって、当社全体の運営がコーポレートガバナンス・コードで求められる基本原則を満たすものとなるよう、業務執行役員をサポートすることが期待されるため選任しております。なお同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

社外監査役浦野充敏氏は、税理士、代表取締役、監査役等を現任、歴任し、監査業務に求められる豊富な経験と見識を有しており、これが当社の監査体制強化に寄与することが期待されるため選任しております。なお同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

社外監査役長瀬数久氏は、特定非営利活動法人の理事長を現任し、企業経営を統治する十分な見識を有しており、これが当社の監査体制強化に寄与することが期待されるため選任しております。なお同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

以上から、各社外取締役及び社外監査役は、上記に記載のとおり、一般株主との利益相反の観点からみて特記すべき利害関係がなく、かつ、他企業等における豊富な経験、見識及び専門的知見に基づき、社外の視点を入れた、公正な助言、提言を行うことが期待されるため、一般株主と利益相反の生じるおそれのない、独立した立場で取締役の業務執行を監督または監査することが期待されます。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役は、高い見識及び豊富な経験に基づき取締役会において適宜意見を表明し、経営陣から独立した立場から経営の監督及びチェック機能を果たしております。

社外監査役につきましては、取締役会及び監査役会において、専門的知識及び豊富な経験に基づき意見・提言を行っております。また、必要に応じて内部監査室及び会計監査人と協議、情報交換または報告を受け、社内各部署のコンプライアンス(法令順守)維持・強化を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は3名のうち2名が社外監査役であり、取締役の職務の執行に対し、独立的な立場から適切に意見を述べることができ、監査役としてふさわしい人格、識見及び倫理観を有している者を選任しております。各監査役は、取締役会に出席し、取締役の業務執行を監査しております。また、社長のほか取締役や執行役員と随時情報交換を行い、経営課題や問題点を共有するほか、主として常勤監査役は議事録、稟議書、契約書、取引記録書類の査閲を行うとともに、関係者へのヒアリング、会計監査への立会い、実地調査を実施し、取締役会以外の重要会議にも出席しております。

なお、監査役は、定例の監査役会において、相互に職務の状況について報告を行うことにより監査業務の認識共有を図っております。監査役、内部監査チーム及び会計監査人は、各々の監査計画や監査状況に関して定期的に、または必要の都度相互に情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

なお、常勤監査役の佐々木弘は、会社経営における長年の業務経験を有しており、内部監査室や会計監査人とも連携を密にして、経営執行部から独立した立場で経営監視を行っております。社外監査役浦野充敏は、税理士としての豊富な経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。社外監査役長淵数久は、行政書士としての豊富な経験を有しており、企業経営に関する相当程度の知見を有するものであります。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役はいずれも当社が期待する機能・役割を果たしているものと認識しており、現在の選任状況について問題ないものと判断しております。

当連結会計年度において当社は監査役会を年13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次の通りであります。

氏名	開催回数	当連結会計年度
佐々木 弘	13	13
浦野 充敏	13	13
長淵 数久	13	13

内部監査の状況

当社は、業務全般にわたる社内諸規程を全社的に整備し、当該諸規程に基づく適切な分掌管理により業務を遂行するとともに、職務権限規程及び稟議規程に基づく承認体制を構築しております。なお、内部監査室は、内部統制システムの有効性を継続的に評価するため、各部門における重要業務について、業務の有効性及び正確性等を監査しております。

当社の内部監査については、内部監査室に内部監査担当者1名を配置し、年間を通じて必要な内部監査を、監査役と連携のもと、内部監査計画に基づき実施しております。内部監査の結果は、文書により社長に報告され、被監査部門に対して具体的な助言・勧告・改善状況の確認などを行っております。

内部監査室、監査役及び会計監査人は、相互に連携をとりながら効果的かつ効率的な監査の実施を行うよう情報、意見の交換及び指摘事項の共有を行い、適正な監査の実施及び問題点、指摘事項の改善状況の確認に努めております。

会計監査の状況

(1) 監査法人の名称

UHY東京監査法人

(2) 継続監査期間

4年間

(3) 業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 安河内 明
公認会計士 谷田 修一

(4) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 4名

(5) 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定にあたり、当社グループ会社が従前より海外に事業展開しており、今後も事業拡大していくに伴いまして、国内のみならず海外に複数の拠点をもち、またグローバルなネットワークを駆使した会計監査を行っている会計監査人をいくつか比較検討したところ、UHY監査法人が最も当社のニーズに合致した会計監査を行っていただけると判断したためであり、またその他会計監査人としての専門性、経験等の職務遂行能力及び独立性、内部監査体制等も含めて総合的に勘案した結果においても、当社の会計監査人として最も適任と判断いたしました。

なお、監査役会は、会計監査人の職務執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

(6) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、会計監査人について、その独立性及び専門性、監査品質、監査活動の状況、監査報酬水準、監査報告の相当性等を総合的に評価しており、同法人による会計監査は、適正に行われていることを確認しております。

監査報酬の内容等

(1) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,000	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,000	-	27,000	-

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(2) 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(3) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(4) 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の事業規模及び監査内容、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

(5) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査報酬の見積額及び監査計画に基づく監査見積時間、前事業年度の監査報酬及び監査実績時間等を総合的に勘案し、適正であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

(a) 当該方針の決定の方法

当社は、役員報酬の決定方針について、社外取締役から積極的に意見を聴取したうえで、取締役会において決議しております。なお、監査役については、監査役協議により決定しております。

(b) 当該方針の内容の概要

1. 当社グループの経営理念及び経営方針の実現に向けた取り組みの動機付けとなる報酬内容といたします。
2. 各々の役員が担う職責・成果等を反映し、ステークホルダーに対して説明責任を果たせるよう、客観性・適正性を備えたものといたします。
3. 当社グループの経営環境や短期・中長期の業績状況を反映し、企業価値の向上や株主と同じ目線に立った経営の推進に繋がる報酬体系といたします。

当社は短期的な利益を偏重することなく、中長期的な視点で経営に取り組むことで持続的な成長を目指します。そのため、当社の社外取締役を除く取締役の報酬については、その安定性を確保することが重要であるとの認識のもと、固定報酬としての月例報酬と非金銭報酬等で構成するものといたします。

社外取締役の報酬は、独立した立場で経営に対する監督や助言をする役割を担うという職務の性格から、固定報酬としての月例報酬と非金銭報酬等で構成するものといたします。

取締役の固定報酬と非金銭報酬等の割合は、固定報酬としての月例報酬を原則としつつ、各役員の職責、当社業績及び中長期的な企業価値向上への質的な貢献、世間水準を考慮要素とし、社外取締役の意見を踏まえ、決定することといたします。

固定報酬の決定方針については各役員の役位、職責、在任年数や業務執行の状況、また各事業年度の会社業績、世間水準や会社従業員給与とのバランスを考慮し、総合的に勘案することといたします。

固定報酬は在任期間中、毎月定期的に支給いたします。

非金銭報酬の決定方針については、株主とのさらなる価値共有を進め、当社の企業価値の持続的な向上を図るためのインセンティブとして、ストック・オプションによるものといたします。

非金銭報酬等の支給の有無、時期、額及び数については、各役員の職責や業務執行の状況、中長期的な企業価値向上への質的な貢献、世間水準を踏まえて、総合的に勘案することといたします。

固定報酬及び非金銭報酬の金額、内容及びその割合等の具体的決定に当たっては、株主総会で決議された報酬額の限度の枠内で、当社取締役会の決議により代表取締役社長石原直樹に一任し、代表取締役社長石原直樹は社外取締役の意見を踏まえて、固定報酬及び非金銭報酬の決定方針に従って決定いたします。

(C)当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由
取締役会が代表取締役社長石原直樹にこれらの決定を授権した理由は、当社及び当社グループ全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の評価を行うには代表取締役社長石原直樹が最も適しているからであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く)	23,942	23,942	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	1,200	1,200	-	1
社外役員	3,000	3,000	-	3

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2017年10月25日開催の臨時株主総会において年額100百万円以内(ただし使用人分給与は含まない。)と決議しております。また別枠で、2022年2月25日開催第38回定時株主総会において、ストック・オプション報酬額として年額100百万円以内と決議しております。
2. 監査役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第22回定時株主総会において年額50百万円以内と決議しております。

役員ごとの役員報酬等

連結報酬等の総額が1億円以上の役員がないため記載を省略しております。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分については、株式の価値変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式を純投資目的としており、それ以外の投資株式については純投資目的以外として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(1) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、当該株式の保有が安定的な取引関係の構築や業務提携関係等の維持・強化に繋がり、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合に保有することを方針としております。

保有の継続については、取締役会において、中長期的な観点からその保有目的や経済合理性等を判断し、保有の適否について検証を行っております。

(2) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	7	24,842
非上場株式以外の株式	2	1,068,518

(3) 当事業年度において株式数が増加した銘柄

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	4	30,181	株式譲受のため
非上場株式以外の株式	1	383,674	株式譲受のため

(4) 当事業年度において株式数が減少した銘柄

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	483,552

(5) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社シーズ メン	276,900	276,900	業務提携のため	無
	143,988	252,532		
株式会社フィス コ	6,332,400	6,332,400	業務提携のため	有
	924,530	1,177,826		
株式会社CAICA DIGITAL	-	511,628	業務提携のため	有
	-	82,883		

(注) 1. 定量的な保有効果についてはいずれも記載が困難であります。保有の合理性は、企業価値を向上させるための中長期的な視点に立ち、安定的な事業関係や取引関係の強化・維持等の観点から、定期的に検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年12月1日から2022年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年12月1日から2022年11月30日まで)の財務諸表について、UHY東京監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適切に対応できる体制を整備するため、最新の会計の基準及び制度等を解説する専門誌を定期購読しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	740,358	508,962
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1 296,469
受取手形及び売掛金	361,936	-
商品及び製品	531,414	7,547
仕掛品	423,784	407,989
原材料及び貯蔵品	11,809	969
暗号資産	28,946	53,125
未収入金	68,554	6,272
前渡金	52,448	-
その他	128,355	39,307
貸倒引当金	2,259	-
流動資産合計	2,345,349	1,320,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,179,931	267,684
減価償却累計額	4 1,151,671	4 246,019
建物及び構築物（純額）	28,259	21,665
機械装置及び運搬具	104,738	101,508
減価償却累計額	4 85,989	4 94,665
機械装置及び運搬具（純額）	18,748	6,842
工具、器具及び備品	2 954,298	2 367,767
減価償却累計額	4 828,768	4 326,998
工具、器具及び備品（純額）	125,530	40,769
土地	2 53,079	52,440
建設仮勘定	-	598
有形固定資産合計	225,618	122,315
無形固定資産		
ソフトウェア	5,322	8,469
のれん	-	905,084
その他	5,207	223
無形固定資産合計	10,530	913,776
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 5 1,524,189	2, 5 1,133,585
長期未収入金	98,375	-
長期貸付金	74,470	-
繰延税金資産	-	13,503
差入保証金	361,080	1,250
その他	60,629	29,678
貸倒引当金	162,845	-
投資その他の資産合計	1,955,899	1,178,017
固定資産合計	2,192,048	2,214,110
資産合計	4,537,397	3,534,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	464,443	37,720
短期借入金	2 351,463	2 50,450
1年内償還予定の社債	150,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 295,627	16,672
未払金	185,626	607
未払費用	87,997	41,324
未払法人税等	66,136	6,694
未払消費税等	44,625	8,420
前受金	70,617	-
資産除去債務	19,223	-
賞与引当金	10,311	-
製品保証引当金	21,000	20,000
ポイント引当金	4,881	-
事業構造改革引当金	3,130	-
損害補償損失引当金	5,193	-
その他	16,718	26,008
流動負債合計	1,796,995	207,898
固定負債		
長期借入金	2 680,504	2 11,000
退職給付に係る負債	37,029	-
資産除去債務	230,315	-
繰延税金負債	815,080	-
その他	31,495	8,436
固定負債合計	1,794,425	19,436
負債合計	3,591,421	227,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	2,755,331	4,776,703
利益剰余金	1,911,310	1,104,622
自己株式	66,515	66,515
株主資本合計	787,505	3,615,565
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	69,279	309,858
繰延ヘッジ損益	603	6,030
為替換算調整勘定	20,152	-
その他の包括利益累計額合計	49,730	315,889
新株予約権	7,745	7,745
非支配株主持分	100,995	-
純資産合計	945,976	3,307,421
負債純資産合計	4,537,397	3,534,756

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	4,848,371	1 2,758,335
売上原価	2 2,150,045	2 1,055,052
売上総利益	2,698,326	1,703,283
販売費及び一般管理費	3, 4 2,906,920	3, 4 1,276,055
営業利益又は営業損失()	208,594	427,228
営業外収益		
受取利息	1,647	1,930
受取配当金	20,166	18,997
為替差益	26,336	96,602
暗号資産評価益	19,606	-
その他	37,428	13,138
営業外収益合計	105,186	130,668
営業外費用		
支払利息	24,065	8,589
持分法による投資損失	-	775
支払手数料	1,020	12,932
その他	4,924	6,054
営業外費用合計	30,010	28,352
経常利益又は経常損失()	133,418	529,544
特別利益		
助成金収入	84,098	10,552
固定資産売却益	5 75	5 451
新株予約権戻入益	4,176	-
投資有価証券売却益	624,074	99,878
関係会社株式売却益	-	666,947
店舗閉鎖損失引当金戻入額	20,521	-
特別利益合計	732,947	777,829
特別損失		
関係会社株式売却損	3,146	489,886
減損損失	6 252,283	-
損害補償損失引当金繰入額	5,193	-
事業構造改革引当金繰入額	3,130	-
その他	13,852	5,380
特別損失合計	277,607	495,267
税金等調整前当期純利益	321,921	812,106
法人税、住民税及び事業税	60,859	22,485
法人税等調整額	9,936	13,099
法人税等合計	50,923	9,385
当期純利益	270,998	802,721
非支配株主に帰属する当期純損失()	32,941	3,967
親会社株主に帰属する当期純利益	303,940	806,688

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
当期純利益	270,998	802,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	496,007	379,138
繰延ヘッジ損益	1,759	6,634
為替換算調整勘定	60,225	20,152
その他の包括利益合計	1 437,541	1 365,620
包括利益	708,539	437,101
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	740,586	441,068
非支配株主に係る包括利益	32,047	3,967

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年12月 1日 至 2021年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	2,769,964	2,221,593	66,515	491,856
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			303,940		303,940
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		14,633			14,633
連結範囲の変動			6,341		6,341
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	14,633	310,282	-	295,649
当期末残高	10,000	2,755,331	1,911,310	66,515	787,505

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	426,728	260	40,948	386,040	11,922	707,608	825,347
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							303,940
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動							14,633
連結範囲の変動							6,341
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	496,007	864	61,101	435,771	4,176	606,613	175,019
当期変動額合計	496,007	864	61,101	435,771	4,176	606,613	120,629
当期末残高	69,279	603	20,152	49,730	7,745	100,995	945,976

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	2,755,331	1,911,310	66,515	787,505
当期変動額					
新株の発行	510,685	1,510,685			2,021,371
減資	510,685	510,685			-
親会社株主に帰属する 当期純利益			806,688		806,688
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	2,021,371	806,688	-	2,828,060
当期末残高	10,000	4,776,703	1,104,622	66,515	3,615,565

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	69,279	603	20,152	49,730	7,745	100,995	945,976
当期変動額							
新株の発行							2,021,371
減資							-
親会社株主に帰属する 当期純利益							806,688
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	379,138	6,634	20,152	365,620	-	100,995	466,615
当期変動額合計	379,138	6,634	20,152	365,620	-	100,995	2,361,444
当期末残高	309,858	6,030	-	315,889	7,745	-	3,307,421

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	321,921	812,106
減価償却費	40,068	19,181
減損損失	252,283	-
のれん償却額	30,848	73,385
貸倒引当金の増減額（は減少）	23,124	2,011
受取利息及び受取配当金	21,814	20,927
支払利息	24,065	8,589
暗号資産売却損益（は益）	-	2,703
投資有価証券評価損益（は益）	-	5,380
投資有価証券売却損益（は益）	624,074	99,878
関係会社株式売却損益（は益）	3,146	177,061
持分法による投資損益（は益）	-	775
新株予約権戻入益	4,176	-
売上債権の増減額（は増加）	86,808	166,217
暗号資産の増減額（は増加）	19,757	26,123
棚卸資産の増減額（は増加）	57,914	62,553
前渡金の増減額（は増加）	9,084	9,542
未収入金の増減額（は増加）	60,340	193,785
預け金の増減額（は増加）	11,430	4,430
仕入債務の増減額（は減少）	60,724	144,099
未払金の増減額（は減少）	110,844	24,104
未払費用の増減額（は減少）	45,255	7,373
前受金の増減額（は減少）	31,421	66,328
その他	172,648	318,267
小計	107,583	228,759
利息及び配当金の受取額	18,814	19,577
利息の支払額	20,410	10,159
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	67,065	73,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,244	292,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	41,989	5,684
無形固定資産の取得による支出	7,483	10,386
投資有価証券の取得による支出	42	71,181
投資有価証券の売却による収入	699,973	483,552
定期預金の払戻による収入	3,000	-
長期貸付金の回収による収入	5,000	-
差入保証金の差入による支出	15,897	1,000
差入保証金の回収による収入	87,051	14,477
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 2,481	2 838,374
暗号資産の売却による収入	-	23,579
その他	89,336	50,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	637,793	354,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	21,079	13,800
長期借入れによる収入	11,000	-
長期借入金の返済による支出	85,240	37,575
社債の発行による収入	-	360,000
社債の償還による支出	50,000	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	589,199	-
その他	1,054	263
財務活動によるキャッシュ・フロー	735,574	308,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,471	63,785
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	269,553	275,046
現金及び現金同等物の期首残高	1,011,323	737,358
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	-	3 46,650
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	4,411	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 737,358	1 508,962

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社
(2) 連結子会社の名称 株式会社ネクス
株式会社ネクスファームホールディングス
株式会社実業之日本デジタル

(3) 連結の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度において、株式会社チチカカ、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社、NCXX International Limited、株式会社チチカカ・キャピタル、株式会社ネクスプレミアムグループは、株式の譲渡により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外しております。

株式会社ウェブトラベル、株式会社グロリアツアーズは、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社を譲渡したことにより連結の範囲から除外しております。

株式会社ファセッタズムは、株式会社ネクスプレミアムグループを譲渡したことにより連結範囲から除外しております。

また当連会計年度において、株式会社実業之日本デジタルを株式交換により取得し、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 1社
(2) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の名称 株式会社ワイルドマン
(3) 持分法の適用の範囲に関する事項

当連結会計年度において、株式会社ワイルドマンの株式を取得したことにより、持分法の適用範囲に含めております。

3 連結子会社および持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項

株式会社ネクスをはじめとする連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

また、持分法適用関連会社の株式会社ワイルドマンの決算日は3月31日であります。9月30日において仮決算を実施したうえで連結財務諸表を作成しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

棚卸資産

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

()商品及び製品

主に売価還元法

()仕掛品

個別法

()原材料及び貯蔵品

主に移動平均法

()トレーディング目的で保有する暗号資産

活発な市場があるもの

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

活発な市場がないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～31年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具、器具及び備品 2～10年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3年または5年)に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、残存見込販売有効期間(3年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

賞与引当金

国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

事業構造改革引当金

事業構造改革に伴い将来発生する費用に備えるため、その発生見込額を計上しております。

損害補償損失引当金

将来の損害補償の履行に伴い発生する恐れのある損失に備えるため、当事業年度末において金額を合理的に見積ることができるものについて損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。退職給付債務の計算については簡便法を適用しております。

また、2003年11月に確定拠出年金制度を選択制により導入し、新制度に加入した従業員については従来の退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行を行っております。

(5) 重要な収益及び費用の計上方法

当グループの主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する時点は、以下のとおりであります。

なお、これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、支払条件により一年以内に取り対価を受領しているため、重大な金融要素を含んでおりません。

IoT関連事業

IoT関連事業においては、各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売を行っております。通信機器等の製品出荷による収益は、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

メタバース・デジタルコンテンツ事業

デジタルコンテンツ事業においては、主に電子書籍配信サイトや漫画アプリなどの電子書店へ電子書籍の提供

を行っております。デジタルコンテンツ提供による収益は、顧客がコンテンツをダウンロード又は閲覧権を購入しコンテンツの提供が確定した時点で履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。

メタバース事業においては、主に3DCG技術等の専門的なスキルを活用しVR技術を用いてゲームアプリの開発およびコンサルティングサービスの提供を行っております。ゲームアプリの開発による収益は、顧客からの発注に基づき当該成果物の引渡を行った時点で履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。コンサルティングサービスの提供による収益は、顧客との間で締結した役務提供契約に基づき、成果物の納品または役務の提供により履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。

暗号資産・ブロックチェーン事業

暗号資産・ブロックチェーン事業においては、暗号資産取引所および暗号資産売買契約による売買を行っております。暗号資産売買による収益は、市場売却および売買契約時の暗号資産の売買差額であり、約定日に収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象……借入金、外貨建予定取引

ヘッジ方針

金利変動リスク低減、為替変動リスク低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

なお、金利スワップ等の特例処理の条件を満たしている場合は、有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり、定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

暗号資産の取引に関する損益

売買目的で保有する暗号資産の取引に係る損益は純額で売上高に表示しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用

指針第28号(2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

(のれんの評価)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	-	905,084

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表に計上しているのれんは連結子会社である株式会社実業之日本デジタルを取得した際に生じたものであり、取得時における将来事業計画に基づき算定された超過収益力であります。

当該のれんについては、取得価額のうち、のれんに配分された金額が相対的に多額となっていることを考慮して、減損の兆候が存在すると判断し、のれんを含む資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該資産グループの帳簿価額を上回るため、減損損失の認識は不要と判断しております。

この株式会社実業之日本デジタルにかかる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、将来の事業計画を基礎として算定しております。事業計画は、主として電子配信にかかる取引先数と配信作品数等の重要な仮定に基づいて策定しており、これらは電子書籍市場の成長率や電子書籍利用率といった市場環境の状況に影響を受ける可能性があります。

将来の経営環境の変動等により、これら仮定の見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において、のれんの金額に重要な影響を与える可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	-	13,503

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の計上額を見積もるに当たり、事業計画に基づいて将来の減算一時差異及び繰越欠損金の一部が将来の課税所得の見積りに対して減算できる可能性を考慮し、繰延税金資産の回収可能性を評価しております。

また、新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、緊急事態宣言等の行動制限はおこなわれておらず、業績への影響は軽微なものと仮定して事業計画を作成しております。

将来の不確実な経営環境又は当該感染症の影響を受け、将来の課税所得の見積りが実際に生ずる結果と異なった場合は、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の国内販売において、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

代理人取引に係る収益認識

顧客への財またはサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更しております。

当社が運営するポイント制度に係る収益認識

当社が運営するポイント制度に基づき、商品の販売時に顧客に付与したポイントについて、従来は将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上する方法を採用しておりましたが、付与したポイントのうち購入金額に応じたポイント残高については、顧客に対する履行義務として認識し、契約負債に計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の利益剰余金期首残高及び1株当たり情報に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、収益認識基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

また、（金融商品関係）注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた5,944千円は、「支払手数料」1,020千円、「その他」4,924千円として組み替えております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響について）

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当社グループは翌連結会計年度より徐々に収束に向かうものと仮定して、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度も引き続き当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

（資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱いの適用）

当社グループは、「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」（実務対応報告第38号 2018年3月14日）に従った会計処理を行っております。仮想通貨に関する注記は以下のとおりであります。なお、「情報通信技術の進展に伴う金融取引の多様化に対応するための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律」（令和元年法律第28号）により資金決済法が改正され、仮想通貨は暗号資産に呼称が変更されており、以下の注記では暗号資産と記載しております。

(1) 暗号資産の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
保有する暗号資産	28,946 千円	53,125 千円
合計	28,946 千円	53,125 千円

(2) 保有する暗号資産の種類ごとの保有数量及び連結貸借対照表計上額

活発な市場が存在する暗号資産

種類	前連結会計年度 (2021年11月30日)		当連結会計年度 (2022年11月30日)	
	保有数(単位)	連結貸借対照表計上額	保有数(単位)	連結貸借対照表計上額
ビットコイン	4.00122706 BTC	26,308 千円	0.15631611 BTC	367 千円
イーサリアム	5.413387415 ETH	2,592 千円	0.20060367 ETH	35 千円
合計	-	28,901 千円	-	402 千円

活発な市場が存在しない暗号資産

種類	前連結会計年度 (2021年11月30日)		当連結会計年度 (2022年11月30日)	
	保有数(単位)	連結貸借対照表計上額	保有数(単位)	連結貸借対照表計上額
スケブコイン	- SKEB	- 千円	175,593,000 SKEB	52,677 千円
ネクスコイン	1,041 NCXC	44 千円	1,041 NCXC	44 千円
合計	-	44 千円	-	52,722 千円

(連結貸借対照表関係)

- 1 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の金額については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(収益認識関係) 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報」に記載しております。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
建物	5,501千円	- 千円
工具、器具及び備品	21,607	21,607
土地	52,440	-
投資有価証券	351,540	275,940
計	431,088	297,547

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
短期借入金	64,250千円	50,450千円
1年内返済予定の長期借入金	4,731	-
長期借入金	11,000	11,000

- 3 以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
株式会社実業之日本総合研究所 (注)	99,688千円	87,496千円

(注) 2022年9月1日付で株式会社ネクス・ソリューションズから株式会社実業之日本総合研究所へ商号変更しております。

4 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,085,549千円	686,803千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

- 5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
投資有価証券(株式)	10,904千円	2,960千円
投資有価証券(社債)	-	41,000

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上原価	32,882千円	15,463千円

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
給与諸手当	908,645千円	280,423千円
退職給付費用	10,039	4,832
支払手数料	380,379	198,915
地代家賃	365,284	109,864
ポイント引当金繰入額	415	3,412
のれん償却額	30,848	73,385

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
研究開発費	9,566千円	28,108千円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
工具、器具及び備品	75千円	451千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

用途	種類	場所	減損損失(千円)
-	のれん	大阪府岸和田市	44,634
事業資産	建物及び構築物	東京都中央区 福岡県福岡市 イタリア	10,671
	工具、器具及び備品		1,634
	ソフトウェア		12,655
	その他		59,255
店舗設備	建物及び構築物	東京都港区	118,768
	工具、器具及び備品	北海道札幌市 山口県山陽小野田市	2,733
	その他	香港 他	1,931

(減損損失の認識に至った経緯)

のれんについては、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである又は、継続してマイナスとなる見込みであるため、減損損失を認識しております。

店舗設備にかかるものは、チチカカ、ネクスグループおよびNCXX International Limitedで有する店舗について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス見込である店舗のうち、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。対象店舗は27店舗となっております。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、使用価値を採用しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割引いて算定しております。

ただし、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスである資産については、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	586,255千円	344,846千円
組替調整額	24,074	99,878
税効果調整前	562,180	444,724
税効果額	66,173	65,586
その他有価証券評価差額金	496,007	379,138
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,759	6,634
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,759	6,634
税効果額	-	-
繰延ヘッジ損益	1,759	6,634
為替換算調整勘定：		
当期発生額	29,904	22,356
組替調整額	30,321	2,203
税効果調整前	60,225	20,152
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	60,225	20,152
その他の包括利益合計	437,541	365,620

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,030,195	-	-	15,030,195
合計	15,030,195	-	-	15,030,195
自己株式				
普通株式	125,816	-	-	125,816
合計	125,816	-	-	125,816

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権(第14回)	-	-	-	-	-	7,745
	合計	-	-	-	-	-	7,745

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1、2	15,030,195	12,271,676	-	27,301,871
合計	15,030,195	12,271,676	-	27,301,871
自己株式				
普通株式	125,816	-	-	125,816
合計	125,816	-	-	125,816

(注) 1 . 普通株式の発行済株式数の増加のうち5,847,953株は、株式交換によるものであります。

2 . 普通株式の発行済株式数の増加のうち6,423,723株は、第三者割当増資によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権(第14回)	-	-	-	-	-	7,745
合計		-	-	-	-	-	7,745

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
現金及び預金	740,358千円	508,962千円
預入れ期間3ヶ月を超える 定期預金	3,000	-
現金及び現金同等物	737,358	508,962

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度(2021年11月30日)

MEC S.R.L SOCIETA' AGRICOLA

流動資産	8,242千円
固定資産	31,137
(うちのれん)	-
流動負債	5,285
固定負債	626
為替換算調整勘定	30,321
株式売却損	3,146
株式の売却価額	0
現金及び現金同等物	2,481
差引：売却による支出	2,481

当連結会計年度(2022年11月30日)

当連結会計年度に売却した株式会社チチカカの売却額と売却による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,024,169千円
固定資産	290,276
流動負債	978,806
固定負債	353,921
株式売却益	18,281
株式の売却価額	0
現金及び現金同等物	407,572
差引：売却による支出	407,572

当連結会計年度に売却したイー・旅ネット・ドット・コム株式会社及びその子会社の売却額と売却による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	730,147千円
固定資産	106,879
流動負債	95,448
固定負債	304,131
非支配株主持分	97,028
株式売却損	237,330
株式の売却価額	103,090
現金及び現金同等物	460,435
差引：売却による支出	357,345

当連結会計年度に売却したNCXX International Limitedの売却額と売却による支出(純額)との関係は次の

とおりです。

流動資産	53,601千円
固定資産	58,365
流動負債	9,486
為替換算調整勘定	64,005
株式売却損	166,486
株式の売却価額	0
現金及び現金同等物	14,213
差引：売却による支出	14,213

当連結会計年度に売却した株式会社ネクスプレミアムグループ及びその子会社の売却額と売却による支出（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	247,998千円
固定資産	6,412
流動負債	81,841
固定負債	86,499
株式売却損	86,070
株式の売却価額	0
現金及び現金同等物	43,775
差引：売却による支出	43,775

当連結会計年度に売却した株式会社チチカカ・キャピタルの売却額と売却による支出（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	17,274千円
流動負債	3,532
固定負債	662,408
株式売却益	648,666
株式の売却価額	0
現金及び現金同等物	15,468
差引：売却による支出	15,468

- 3 株式交換により新たに株式会社実業之日本デジタルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式交換による子会社資金の受入額（純額）との関係は次のとおりであります。

なお、株式交換により資本剰余金が999,999千円増加しております。

流動資産	71,594千円
流動負債	50,063
のれん	978,469
株式の取得価額	999,999
現金及び現金同等物	46,650
株式交換による株式の交付額	999,999
差引：株式交換による現金及び現金同等物の増加額	46,650

なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物46,650千円が含まれており、「株式交換による現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

4 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(2021年11月30日)

当連結会計年度において、株式交付の申込による方法にて時価のある投資有価証券を取得しております。

なお、当該投資有価証券は当連結会計年度末において時価評価しております。

当連結会計年度(2022年11月30日)

1. 当連結会計年度において、株式会社実業之日本デジタルを子会社化するために実施した株式交換による株式の交付は、非資金取引に該当します。詳細は、「企業結合注記」をご参照ください。
2. 当連結会計年度において、デット・エクイティ・スワップ方式による第三者割当増資により、短期借入金が485,000千円、短期社債が510,000千円、未払費用が26,372千円減少した一方で、資本金が510,685千円、資本剰余金が510,685千円増加しています。なお、資本金は減資により当連結会計年度末において10,000千円となっております。
3. 当連結会計年度において、投資有価証券を取得しており、取得価額の一部である383,674千円は、保有する暗号資産の売却代金と相殺しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の過不足を調整し、かつ資金効率の最適化を図るグループファイナンスの方針に沿い、余剰資金については短期的な預金の他、グループ各社への貸付及び投融資として運用するとともに、運転資金等の資金調達については、銀行からの借入れの他、グループ各社からも借入れを行う方針であります。なお、デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)に晒されております。営業債権について、各事業部門における担当部署が、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

貸付金は、前述のグループファイナンスにより資金運用を目的としております。

投資有価証券は、価格の変動リスクに晒されております。そのため、発行者の財務状況等及び対象金融商品の評価額を定期的に把握しております。

営業債務である買掛金及び未払金については、支払期日は原則として1ヶ月以内としております。また、借入金には、主に運転資金調達を目的としております。

営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成しており、これにより流動性リスクを管理しております。

また、買掛金の一部には、海外ODMメーカーに対する製造委託に伴う外貨建仕入債務があり、為替の変動リスクに晒されております。このため、外貨建仕入債務について、為替予約等を利用することで為替の変動リスクの低減を図る方針であります。

デリバティブ取引の管理については、取引手続き及び取引権限を定めた社内規程に従って行い、当社管理本部において取引残高、為替変動、デリバティブ取引の損益情報を日次または月次ベースで把握しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。(注) 1. 参照)。「現金及び預金」、「売掛金」、「未収入金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払金」については、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

前連結会計年度(2021年11月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期貸付金	74,470		
貸倒引当金 1	64,470		
	10,000	10,000	-
長期未収入金	98,375		
貸倒引当金 2	98,375		
	-	-	-
投資有価証券	1,513,242	1,513,242	-
資産計	1,523,242	1,523,242	-
社債(1年内償還予定を含む)	150,000	150,351	351
長期借入金(1年内返済予定を含む)	976,131	969,171	6,959
負債計	1,126,131	1,119,523	6,607
デリバティブ取引 3	1,281	1,281	-

- 1 長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 長期未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
- 3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(2022年11月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	1,068,518	1,068,518	-
資産計	1,068,518	1,068,518	-
長期借入金(1年内返済予定を含む)	27,672	28,015	343
負債計	27,672	28,015	343
デリバティブ取引 1	(5,352)	(5,352)	-

- 1 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
非上場株式(投資有価証券)	10,947	65,067

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2021年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	740,358	-	-	-
売掛金 1	361,670	-	-	-
未収入金 1	66,560	-	-	-
暗号資産	28,946	-	-	-
長期貸付金 1	-	2,400	2,400	5,200
長期未収入金 1	-	-	-	-
合計	1,197,536	2,400	2,400	5,200

1 償還予定が確定しない売掛金265千円(貸倒引当金265千円)、未収入金1,993千円(貸倒引当金1,993千円)、長期貸付金64,470千円(貸倒引当金64,470千円)及び長期未収入金98,375千円(貸倒引当金98,375千円)は上記表には含めておりません。

当連結会計年度(2022年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	508,962	-	-	-
売掛金	296,469	-	-	-
未収入金	6,272	-	-	-
合計	811,705	-	-	-

(注) 3. 借入金、社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2021年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
1年内償還予定の社債	150,000	-	-	-	-	-
長期借入金	295,627	53,448	61,448	335,448	50,448	179,712
短期借入金	351,463	-	-	-	-	-
合計	797,090	53,448	61,448	335,448	50,448	179,712

当連結会計年度(2022年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	16,672	11,000	-	-	-	-
短期借入金	50,450	-	-	-	-	-
合計	67,122	11,000	-	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品 当連結会計年度(2022年11月30日)

	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	1,068,518	-	-	1,068,518
資産計	1,068,518	-	-	1,068,518
デリバティブ取引	-	(5,352)	-	(5,352)

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品 当連結会計年度(2022年11月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	28,015	-	28,015
負債計	-	28,015	-	28,015

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	335,416	142,266	193,149
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,177,826	1,235,523	57,697
合計		1,513,242	1,377,790	135,452

非上場の投資有価証券(連結貸借対照表計上額10,947千円)については、市場価格のない株式等のため、記載して
おりません。

当連結会計年度(2022年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	143,988	142,266	1,721
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	924,530	1,235,523	310,993
合計		1,068,518	1,377,790	309,271

非上場の投資有価証券及び社債(連結貸借対照表計上額65,067千円)については、市場価格のない株式等のため、
記載しておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	699,973	624,074	-
合計	699,973	624,074	-

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	483,552	99,878	-
合計	483,552	99,878	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(2021年11月30日)

当連結会計年度において減損処理を行った有価証券はございません。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価のない有価証券については、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(2022年11月30日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,380千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価のない有価証券については、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2021年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年11月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2021年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	買掛金	136,368	-	137,650

当連結会計年度(2022年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	買掛金	222,884	-	217,531

(2) 金利関連

前連結会計年度(2021年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年11月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度または前払退職金制度の選択制を設けております。

一部の連結子会社は、当社と同様に確定拠出型の制度として確定拠出年金制度または前払退職金制度の選択制を、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けておりますが、当連結会計年度中の株式譲渡により一部の連結子会社を連結範囲から除外したことに伴い、当連結会計年度末においては退職一時金制度を設けている連結子会社はありません。

なお、一部の連結子会社における退職一時金制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	42,837千円	37,029千円
退職給付費用	6,729	2,521
退職給付の支払額	12,538	568
連結範囲の変更に伴う減少額	-	38,983
退職給付に係る負債の期末残高	37,029	-

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
非積立型制度の退職給付債務	37,029千円	- 千円
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	37,029	-

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 6,729千円 当連結会計年度 2,521千円

3. 確定拠出年金制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度3,348千円、当連結会計年度3,172千円であります。

4. 前払退職金制度

当社及び連結子会社の前払退職金制度への支払額は、前連結会計年度2,056千円、当連結会計年度1,444千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
新株予約権戻入益	4,176千円	- 千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第14回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 子会社取締役 3名 子会社従業員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 90,000株
付与日	2018年1月15日
権利確定条件	付与日(2018年1月15日)以降、権利行使日まで継続して当社または当社関係会社の役職員の地位にあること。ただし、当社取締役会が特例として認めた場合を除く。
対象勤務期間	2018年1月15日から権利行使日まで
権利行使期間	2020年1月16日から2023年1月15日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 当連結会計年度における内容を記載しております。なお、有価証券報告書提出日の属する月の前月末(2023年1月31日)現在において、当該新株予約権は権利行使期間が満了したため、失効しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2022年11月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第14回新株予約権
権利確定前(株)	-
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	-
前連結会計年度末	90,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	90,000

単価情報

	第14回新株予約権
権利行使価格(円)	458
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	86

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
繰延税金資産		
棚卸資産	42,009 千円	997 千円
未払事業税	1,981	1,313
賞与引当金	3,463	-
製品保証引当金	6,396	6,092
固定資産	188,563	13,436
貸倒引当金	54,787	-
繰越欠損金	3,031,255	1,564,229
退職給付に係る負債	12,465	-
資産除去債務	83,820	-
その他有価証券評価差額金	20,011	107,851
その他	4,944	1,984
繰延税金資産小計	3,449,701	1,695,905
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	3,031,255	1,550,802
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	418,445	131,012
評価性引当額小計	3,449,701	1,681,815
繰延税金資産合計	-	14,089
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	66,173	586
資金貸借差額	757,050	-
繰延税金負債小計	823,223	586
繰延税金資産(負債)の純額	823,223	13,503

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2021年11月30日)

	(単位：千円)						合計
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	
税務上の繰越欠損金()	-	-	-	278,762	951,864	1,800,629	3,031,255
評価性引当額	-	-	-	278,762	951,864	1,800,629	3,031,255
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2022年11月30日)

	(単位：千円)						合計
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	
税務上の繰越欠損金()	-	2,238	58,708	-	43,691	1,459,591	1,564,229
評価性引当額	-	2,238	58,708	-	30,264	1,459,591	1,550,802
繰延税金資産	-	-	-	-	13,426	-	13,426

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
法定実効税率	34.3 %	34.1 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	0.4
住民税均等割	17.1	6.2
連結子会社との税率差異	8.9	2.3
評価性引当額の増減	59.5	22.2
資産除去債務に係る繰延税金負債の取崩しによるもの	3.1	-
関係会社株式売却損益の連結修正	0.3	44.2
連結調整項目	22.0	17.2
その他	4.0	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8	1.2

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

株式交換による取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 : 株式会社実業之日本デジタル(以下「実日デジタル」)

事業の内容 : 電子書籍事業

企業結合を行った主な理由

当社は、慢性的な営業赤字の解消と財務基盤の強化を目的とした、事業構造改革の実施に伴い、今後のグループの収益の柱となる新事業への展開を進めている中で、極力リスクをおさえた形での新事業として、当社が取り組むIoT市場の中でも今後の成長率が高い「デジタルコンテンツ分野」へ参入することを決定し、当グループの持続的な発展に寄与するとの判断から、株式交換を実施することといたしました。

企業結合日

2022年3月1日(株式交換の効力発生日)

企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、実日デジタルを株式交換完全子会社とする株式交換

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

取得後の議決権比率 : 100.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により、被取得企業の議決権を100%取得するためのものです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年3月1日から2022年11月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	999,999千円
-------	----------------------	-----------

取得原価		999,999千円
------	--	-----------

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

当社の普通株式 1株 : 実日デジタルの普通株式 36,549.70株

株式交換比率の算定方法

当社及び実日デジタルから独立した第三者算定機関であるONK総合会計コンサルティング株式会社に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

交付した株式数

5,847,953株

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 900千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

978,469千円

発生原因

主として当社が取り組むIoT市場の中でも今後の成長率が高い「デジタルコンテンツ分野」へ参入を推し進めるため、期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(単位：千円)

流動資産	71,594
固定資産	-
資産合計	71,594
流動負債	50,063
固定負債	-
負債合計	50,063

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

(単位：千円)

売上高	22,675
営業利益	20,109
経常利益	20,109
税金等調整前当期純利益	20,109
親会社株主に帰属する当期純利益	13,530

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(事業分離)

1. 子会社株式の譲渡(株式会社チチカカ)

(1) 株式譲渡の概要

株式譲渡の相手先の名称

企業の名称：株式会社シーズメン

譲渡した子会社の名称及びその事業の内容

企業の名称：株式会社チチカカ

事業の内容：アパレル事業

株式譲渡の主な理由

今後の当社グループ全体における経営資源の最適配分の観点から譲渡することといたしました。

株式譲渡日

2022年3月1日

企業結合の法的形式

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 18,281千円

譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容

(単位：千円)

流動資産	1,024,169
固定資産	290,276
資産合計	1,314,445
流動負債	978,806
固定負債	353,921
負債合計	1,332,727

会計処理

当該株式会社の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

(3) 譲渡した子会社の事業が含まれていた報告セグメント

ブランドリテールプラットフォーム事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

(単位：千円)

売上高	719,633
営業損失	57,793

2. 子会社株式の譲渡（イー・旅ネット・ドット・コム株式会社）

(1) 株式譲渡の概要

株式譲渡の相手先の名称

企業の名称：株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングス

譲渡した子会社の名称及びその事業の内容

企業の名称：イー・旅ネット・ドット・コム株式会社

事業の内容：旅行関連商品のe-マーケットプレイス運営

株式譲渡の主な理由

今般の新型コロナウイルス感染症の影響により、営業損失を計上することとなり、新型コロナウイルス感染症の影響がなくなった際にはある程度の回復は見込めるものの、まだまだ先行き不透明な状況のため、これ以上の事業継続はリスクが高いと判断し譲渡いたしました。

株式譲渡日

2022年3月1日（みなし除外日）

2022年4月15日（株式譲渡日）

企業結合の法的形式

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

譲渡損益の金額

関係会社株式売却損 237,330千円

譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容

(単位：千円)

流動資産	730,147
固定資産	106,879
資産合計	837,027
流動負債	95,448
固定負債	304,131
負債合計	399,579

会計処理

当該株式会社の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却損として特別損失に計上しております。なお、本株式譲渡によりイー・旅ネット・ドット・コム株式会社とその子会社である株式会社ウェブトラベル及び株式会社グロリアツアーズは当社の連結の範囲から除外いたしました。

(3) 譲渡した子会社の事業が含まれていた報告セグメント

インターネット旅行事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

(単位：千円)

売上高	100,483
営業損失	23,136

3. 子会社株式の譲渡 (NCXX International Limited)

(1) 株式譲渡の概要

株式譲渡の相手先の名称

企業の名称 : SEQUEDGE INTERNATIONAL LIMITED

譲渡した子会社の名称及びその事業の内容

企業の名称 : NCXX International Limited

事業の内容 : コンサルティング事業等

株式譲渡の主な理由

今般の新型コロナウイルス感染症の影響による内外需要の低下等により早期の事業回復が困難であること、今後主力事業との高い相乗効果は期待できないと判断し、ブランドリテールプラットフォーム事業からの撤退を決定したため、譲渡することといたしました。

株式譲渡日

2022年7月11日

企業結合の法的形式

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

譲渡損益の金額

関係会社株式売却損 166,486千円

譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容

(単位：千円)

流動資産	53,601
固定資産	58,365
資産合計	111,967
流動負債	9,486
固定負債	-
負債合計	9,486

会計処理

当該株式会社の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却損として特別損失に計上しております。

(3) 譲渡した子会社の事業が含まれていた報告セグメント

ブランドリテールプラットフォーム事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

(単位：千円)

売上高	66,373
営業損失	36,922

4. 子会社株式の譲渡（株式会社ネクスプレミアムグループ）

(1) 株式譲渡の概要

株式譲渡の相手先の名称

企業の名称：株式会社アスコ

譲渡した子会社の名称及びその事業の内容

企業の名称：株式会社ネクスプレミアムグループ

事業の内容：アパレル商標権を用いたライセンスビジネス及びアパレル事業

株式譲渡の主な理由

今般の新型コロナウイルス感染症の影響により、このままでは営業黒字の達成は困難であること及び当社の今後の主力事業との相乗効果も期待出来ないことから、ブランドリテールプラットフォーム事業からの撤退を決定し、譲渡いたしました。

株式譲渡日

2022年9月1日

企業結合の法的形式

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

譲渡損益の金額

関係会社株式売却損 86,070千円

譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容

(単位：千円)

流動資産	247,998
固定資産	6,412
資産合計	254,410
流動負債	81,841
固定負債	86,499
負債合計	168,340

会計処理

当該株式会社の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却損として特別損失に計上しております。なお、本株式譲渡により株式会社ネクスプレミアムグループとその子会社である株式会社ファセッタズムは当社の連結の範囲から除外いたしました。

(3) 譲渡した子会社の事業が含まれていた報告セグメント

ブランドリテールプラットフォーム事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

(単位：千円)

売上高	286,846
営業損失	249

5. 子会社株式の譲渡（株式会社チチカカ・キャピタル）

(1) 株式譲渡の概要

株式譲渡の相手先の名称

企業の名称：株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングス

やしま事務代行合同会社

株式会社アスコ

株式会社ヤシマ

譲渡した子会社の名称及びその事業の内容

企業の名称：株式会社チチカカ・キャピタル

事業の内容：暗号資産投資事業

株式譲渡の主な理由

当社グループは、経営資源を今後はIoT関連事業及びメタバース・デジタルコンテンツ事業に投入する方針を掲げており、株式会社チチカカ・キャピタルの財務体質改善は困難であるため、譲渡いたしました。

株式譲渡日

2022年9月1日

企業結合の法的形式

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 648,666千円

譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容

(単位：千円)

流動資産	17,274
固定資産	-
資産合計	17,274
流動負債	3,532
固定負債	662,408
負債合計	665,940

会計処理

当該株式会社の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

(3) 譲渡した子会社の事業が含まれていた報告セグメント

暗号資産・ブロックチェーン事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

(単位：千円)

売上高	85
営業損失	184

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業に使用している店舗等及び事務所の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から18年と見積もり、割引率は0.13%～0.55%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。なお、当連結会計年度中に、ブランドリテールプラットフォーム事業を営んでおりました株式会社チチカカの株式を譲渡したことにより、同社は当社の子会社ではなくなりました。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
期首残高	299,591千円	249,539千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,330	2,989
見積りの変更による増加額	2,684	-
時の経過による調整額	155	42
資産除去債務の履行による減少額	56,223	2,784
連結除外による減少額	-	249,786
期末残高	249,539	-

(4) 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び当社の連結子会社については、不動産賃貸借契約に基づく本社事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、仮に当該事務所の移転等が発生した場合の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であることから、当該債務に見合う資産除去債務の計上を行っておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

IoT関連事業

IoT関連事業においては、各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売を行っております。通信機器等の製品出荷による収益は、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

メタバース・デジタルコンテンツ事業

デジタルコンテンツ事業においては、主に電子書籍配信サイトや漫画アプリなどの電子書店へ電子書籍の提供を行っております。デジタルコンテンツ提供による収益は、顧客がコンテンツをダウンロード又は閲覧権を購入しコンテンツの提供が確定した時点で履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。

メタバース事業においては、主に3DCG技術等の専門的なスキルを活用しVR技術を用いてゲームアプリの開発およびコンサルティングサービスの提供を行っております。ゲームアプリの開発による収益は、顧客からの発

注に基づき当該成果物の引渡を行った時点で履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。コンサルティングサービスの提供による収益は、顧客との間で締結した役務提供契約に基づき、成果物の納品または役務の提供により履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。

暗号資産・ブロックチェーン事業

暗号資産・ブロックチェーン事業においては、暗号資産取引所および暗号資産売買契約による売買を行っております。暗号資産売買による収益は、市場売却および売買契約時の暗号資産の売買差額であり、約定日に収益を認識しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権（受取手形及び売掛金）	361,936	296,469
契約負債	70,617	-

(注) 契約負債は主に、インターネット旅行事業とブランドリテールプラットフォーム事業の役務提供前に顧客から受け取った前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識した収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額に重要性はありません。

なお、当連結会計年度において行った株式譲渡により、インターネット旅行事業とブランドリテールプラットフォーム事業に関する期末現在の契約負債残高はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予定される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格の記載を省略しております。なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社において包括的な戦略を立案し、取り扱う製品及びサービスについて事業活動を展開しております。当社グループの事業は、以下のとおり、製品及びサービス別のセグメントから構成されております。

第2四半期連結会計期間より、株式会社実業之日本デジタルが連結子会社となったことに伴い、「メタバース・デジタルコンテンツ事業」を新たに報告セグメントに追加しております。これにより、当社の報告セグメントは、「IoT関連事業」「インターネット旅行事業」「ブランドリテールプラットフォーム事業」「暗号資産・ブロックチェーン事業」「メタバース・デジタルコンテンツ事業」及び「その他」の6区分となりました。

セグメントの名称	事業内容
IoT関連事業	各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売 上記にかかわるシステムソリューション提供及び保守サービスの提供 農業ICT事業
インターネット旅行事業	旅行関連商品のe-マーケットプレイス運営 法人及び個人向旅行代理業務 旅行見積りサービス コンシェルジュ・サービス
メタバース・デジタルコンテンツ事業	電子書籍事業 コンピューター・ソフトウェアの開発・販売及びマーケティング メタバース分野におけるサービス・情勢の情報収集
ブランドリテールプラットフォーム事業	雑貨及び衣料などの小売業 飲食業 ブランドライセンス事業 ワインの販売
暗号資産・ブロックチェーン事業	暗号資産に関する投資 暗号資産の売買、消費貸借 暗号資産に関する派生商品の開発、運用 暗号資産に関するファンドの組成
その他	財務戦略、事業戦略、業務支援等の各種コンサルティング業務 その他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

また「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更してあります。

なお、報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	IoT 関連事業	インター ネット旅行 事業	ブランドリ テールプ ラット フォーム事 業	暗号資産・ ブロック チェーン事 業	その他	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	581,348	151,301	3,367,817	735,338	12,565	4,848,371	-	4,848,371
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	18,000	7	1,075	500	-	19,582	19,582	-
計	599,348	151,308	3,368,893	735,838	12,565	4,867,953	19,582	4,848,371
セグメント利益 又は損失()	102,337	165,767	399,324	733,663	26	66,206	274,800	208,594
セグメント資産	766,406	153,408	1,346,630	60,045	-	2,326,491	2,210,906	4,537,397
その他の項目								
減価償却費	8,060	1,982	22,524	-	-	32,566	7,501	40,068
のれんの償却額	-	30,848	-	-	-	30,848	-	30,848
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	13,952	-	16,862	-	15,560	46,376	13,689	60,065

(注) 1. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、主に全社資産2,210,906千円であり、その内訳は主に報告セグメントに帰属しない資産(現金及び預金、投資有価証券等)であります。

3. 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る償却費7,501千円であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	IoT 関連事業	インター ネット旅行 事業	メタバ ース・デジ タルコン テンツ事 業	ブランドリ テールプ ラット フォーム 事業	暗号資 産・ブ ロック チェー ン事 業	その他		
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	651,077	100,483	93,815	1,079,284	798,780	34,893	2,758,335	-
外部顧客への 売上高	651,077	100,483	93,815	1,079,284	798,780	34,893	2,758,335	-
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	22,500	-	-	71	-	-	22,571	22,571
計	673,577	100,483	93,815	1,079,356	798,780	34,893	2,780,907	22,571
セグメント利益 又は損失()	50,262	21,298	13,362	108,224	781,450	8,210	697,037	269,808
セグメント資産	850,570	-	1,000,696	33,070	76,532	-	1,960,870	1,573,886
その他の項目								
減価償却費	9,717	344	-	2,995	-	-	13,056	6,125
のれんの償却額	-	-	73,385	-	-	-	73,385	-
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	6,807	-	978,469	4,821	-	-	990,098	2,466

(注) 1. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、主に全社資産1,573,886千円であり、その内訳は主に報告セグメントに帰属しない資産(現金及び預金、投資有価証券等)であります。

3. 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る償却費6,125千円であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

前述の「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	イタリア	香港	合計
179,947	-	45,671	225,618

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため主要な顧客ごとに関する情報の開示を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

前述の「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社フィスコ・コンサルティング	325,602	暗号資産・ブロックチェーン事業
株式会社カイカエクスチェンジ	350,000	暗号資産・ブロックチェーン事業
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	313,831	IoT関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位：千円)

	IoT関連事業	インターネット 旅行事業	ブランドリ テールプラッ トフォーム事 業	暗号資産・ブ ロックチェー ン事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	44,634	207,649	-	-	-	252,283

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位：千円)

	IoT関連事業	インターネット 旅行事業	ブランドリ テールプラッ トフォーム事 業	暗号資産・ブ ロックチェー ン事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	30,848	-	-	-	-	30,848
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：千円)

	IoT関連事業	インター ネット旅行 事業	メタパー ス・デジタ ルコンテン ツ事業	ブランドリ テールブ ラット フォーム事 業	暗号資産・ ブロック チェーン事 業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	73,385	-	-	-	-	73,385
当期末残高	-	-	905,084	-	-	-	-	905,084

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間より、株式会社実業之日本デジタルが連結子会社となったことに伴い、「メタパース・デジタルコンテンツ事業」において、のれんが発生しております。なお、当該事象による、のれんの増加額は978,469千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社フィスコ	大阪府堺市南区	100	情報サービス事業	直接 (14.83)	株主	債務被保証 (注)10	64,250	-	-
	株式会社実業之日本社	大阪府岸和田市	33	出版事業	直接 (11.42)	株主	社債の償還	50,000	短期社債 (注)1	150,000

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングス (注)2	大阪府岸和田市	12	投資業	直接 (20.53) 間接 (31.33)	株主	株式交換 (注)3	999,999	-	-
							関係会社株式の売却 (注)4	103,090		
主要株主	株式会社スケブベンチャーズ (注)5	東京都港区	74	貸金業 投資業	直接 (16.43)	株主	債権者の変更 (注)6	200,000	-	-
							短期社債の発行 (注)7	360,000		
							債権者の変更 (注)8	150,000		
							第三者割当増資 (注)9	709,999		
	株式会社フィスコ	大阪府堺市南区	100	情報サービス事業	直接 (8.75)	株主	債務被保証 (注)10	50,450	-	-
							第三者割当増資 (注)9	26,372		
							株式の取得 (注)11	58,400		
株式会社実業之日本社	大阪府岸和田市	33	出版事業	直接 (6.02)	株主	社債の減少 (注)12	150,000	-	-	

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸借については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、無担保であります。
2. 株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングスは、同社の子会社である株式会社スケブベンチャーズが当社株式を取得したことにより、2022年3月23日付で同社の属性は主要株主である筆頭株主かつその他の関係会社から親会社に変更となりました。なお、取引金額については、その他の関係会社であった期間も含めて記載しております。
3. 株式交換については、株式会社実業之日本デジタルの完全子会社化を目的としたものであり、株式交換比率は、第三者機関の算定結果を参考に当事者間での協議によって決定しております。
4. 株式の売却は、当社が保有するイー・旅ネット・ドット・コム株式会社の株式の全てを譲渡したものであります。また、取引価格は、第三者機関の算定結果を参考に当事者間での協議によって決定しております。
5. 株式会社スケブベンチャーズが当社の株式を取得したことにより、2022年3月23日付で同社の属性はその他

の関係会社から主要法人株主に変更となりました。なお、取引金額については、その他の関係会社であった期間も含めて記載しております。

6. 2022年2月9日に、株式会社スケブベンチャーズがイー・旅ネット・ドット・コム株式会社から債権を譲り受けたことによります。
7. 2022年2月8日に、当社が第2回無担保普通社債を発行したことによるものです。
8. 2022年2月9日に、株式会社スケブベンチャーズが株式会社實業之日本社から当社が発行した第1回普通無担保社債の債権を譲り受けたことによるものです。
9. 2022年3月23日に、第三者割当増資（デット・エクイティ・スワップ）を行ったことによるものです。なお、第三者割当増資による株式の発行価格については、第三者機関より算定された評価を勘案し、決定しております。
10. 金融機関からの借入金に対して債務保証及び担保の提供を受けております。なお、保証料は支払っておりません。
11. 2021年12月27日に、上場株式1銘柄を取得したことによるものです。なお、証券取引所の時間外取引により、取引実行日の前日の終値で取引を行っております。
12. 2022年2月9日に、株式会社實業之日本社が株式会社スケブベンチャーズに当社の第1回普通無担保普通社債を譲渡したことによるものです。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社ワイルドマン	東京都中央区	10	ゲーム等 開発事業	直接 37.36	役員の兼務	社債の引受 (注)1,2	46,000	投資有価証券 (注)2	41,000
							社債の償還	5,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸借については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、無担保であります。
2. 2022年3月29日に、株式会社ワイルドマンが発行する第1回無担保普通社債41,000千円を、2022年7月7日に、第2回無担保普通社債5,000千円を引き受けたことによるものです。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主の子会社	株式会社ネクス・ソリューションズ(注)1	東京都港区	300	システム 開発事業	-	-	債務保証 (注)2	99,688	-	-

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 の子会社	株式会社実業之日本総合研究所(注) 1	東京都港区	300	システム開発事業	-	-	債務保証 (注)2	87,496	-	-
	株式会社フィスコ・コンサルティング (注)3	大阪府堺市南区	10	コンサル業	-	-	株式の取得 (注)4	325,274	-	-
							暗号資産売上 (注)5	325,602	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の法人主要株主の株式会社実業之日本社が議決権の100.00%を直接保有しております。なお、2022年9月1日付で株式会社ネクス・ソリューションズから株式会社実業之日本総合研究所に商号変更を行っております。
2. 銀行借入に対して、債務保証をしております。なお、保証料は受け取っておりません。
3. 当社の法人主要株主の株式会社フィスコが議決権の99.85%を直接保有しております。
4. 2021年12月27日に、上場株式1銘柄を取得したことによるものです。なお、証券取引所の時間外取引により、取引実行日の前日の終値で取引を行っております。
5. 2021年12月27日に、暗号資産1銘柄を売却したことによるものです。なお、取引条件は当事者間の取引契約により決定し、取引実行日の前日の終値で取引を行っております。

(工)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社ファンテシパートナーズ	大阪府岸和田市	10	飲食業	-	-	固定資産の売却 (注)1	39,041	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 固定資産の売却価格については、第三者の鑑定評価書等を参考に合理的に決定しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の連結子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会 社の役員	落合 宏理	連結子会社 代表取締役	-	連結子会社 代表取締役	資金の貸付	-	長期貸付金 (注)1、2	20,610

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会 社の役員	落合 宏理	連結子会社 代表取締役	-	連結子会社 代表取締役 (注)3	貸付金の減少	20,610	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利等を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。
2. 貸付金の全額に対し、貸倒引当金を計上しております。
3. 2022年9月1日に、落合宏理氏が代表取締役を務める株式会社ファセッタズムの親会社である株式会社プレミアムグループの株式譲渡により、同社が連結子会社ではなくなったことから、同氏は関連当事者に該当しなくなりました。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

- 直接所有 株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングス(非上場)
間接所有 株式会社スケブベンチャーズ(非上場)
投資事業有限責任組合デジタルアセットファンド(非上場)
株式会社實業之日本社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)		当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	
1株当たり純資産額	56円17銭	1株当たり純資産額	121円42銭
1株当たり当期純利益	20円39銭	1株当たり当期純利益	33円95銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	303,940	806,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	303,940	806,688
普通株式の期中平均株式数(株)	14,904,379	23,762,978
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	株式会社ネクスグループ 第14回新株予約権(新株予約権900個、目的となる株式数90,000株)	株式会社ネクスグループ 第14回新株予約権(新株予約権900個、目的となる株式数90,000株)

(重要な後発事象)

資本業務提携契約締結

当社は、2022年12月26日開催の取締役会において、株式会社エルテス(以下「エルテス」)との間で、資本業務提携契約(以下「本契約」)を締結することについて決議いたしました。また、本契約の締結に関連して、当社の親会社の異動も生じております。

1. 資本業務提携について

(1) 資本業務提携の理由

当社は、「メタバース・デジタルコンテンツ事業」、「IoT関連事業」、「暗号資産・ブロックチェーン事業」を中核事業として、各事業の拡大及び各事業を掛け合わせたWeb3.0領域の取り組みを推進しております。エルテスは、テクノロジーの発展とともに顕在化するデジタルリスクに対するマネジメントの第一人者として事業展開を行っているため、今回、NCXCを利用したサービスの拡充とトークンエコノミーの形成、トークン市場におけるデジタルリスクソリューションの提供拡大のために、本件資本業務提携いたしました。

(2) 資本業務提携の内容等

業務提携の内容

- ア. トークンエコノミー関連セキュリティサービスの拡大
- イ. 当社及び関連会社が発行する暗号資産の利用促進・価値向上
- ウ. Web3.0領域における新規サービスの共同開発

資本提携の内容

エルテスは、2022年12月26日に当社株式1,337,791株を214,046,560円(1株当たり160円(直前営業日12月23日)の東京証券取引所スタンダード市場における当社普通株式の終値)にて、当社の主要株主である株式会社スケブベンチャーズ(以下「スケブベンチャーズ」)より譲り受けました。なお、譲渡後、同社による当社株式の持株比率は4.9%となりました。

(3) 日程

取締役会決議日 2022年12月26日

契約締結日 2022年12月26日

2. 親会社及びその他の関係会社の異動について

上記の通り、当社の主要株主であるスケブベンチャーズは、同時に当社の親会社である株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングス（以下「シークエッジ・ジャパン・ホールディングス」）の子会社でもあるため、今回のスケブベンチャーズからエルテスへの当社株式譲渡により、シークエッジ・ジャパン・ホールディングスは当社の普通株式12,756,170株（総議決権の46.95%）を直接及び間接保有することになり、当社の親会社から主要株主である筆頭株主かつその他の関係会社に該当することとなりました。

(1) 異動する株主の概要

新たに主要株主である筆頭株主かつその他の関係会社となる株主の概要

(1) 商号	株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングス
(2) 所在地	大阪府岸和田市荒木町二丁目18番15号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 城丸 修一
(4) 事業の内容	投資業
(5) 資本金	12百万円
(6) 設立年月日	1986年4月17日

(2) 異動する株主の所有株式数及び議決権等

異動前後における当該株主の属性、議決権の数（議決権所有割合）及び大株主順位

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	間接所有分	合計	
異動前 (2022年12月25日)	親会社	55,797個 (20.53%)	85,142個 (31.33%)	140,939個 (51.87%)	第1位
異動後 (2022年12月26日)	主要株主である筆頭株主かつその他の関係会社	55,797個 (20.53%)	71,764個 (26.41%)	127,561個 (46.95%)	第1位

株式報酬型ストック・オプションの発行

当社は、当社グループの業績向上や企業価値増大に対する意欲や士気を高めるためのインセンティブを与えることを目的として、2023年1月27日付の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件によりストック・オプションとして新株予約権を割り当てること及び当該新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき承認を求める議案を決議し、2023年2月24日開催した第39回定時株主総会で、原案通り承認されました。

当該新株予約権の発行内容は、以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の総数

30,000個を上限とし、このうち、当社の取締役に割り当てる新株予約権の数の上限は15,000個（うち社外取締役分は2,500個）とする。

(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式3,000,000株を株式数の上限とし、このうち、1,500,000株（うち社外取締役分は250,000株）を、当社取締役に割り当てる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。

なお、各新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「付与株式数」）は当社普通株式100株とする。

また、当社が、本総会の決議の日（以下「決議日」）後、当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・株式併合の比率

さらに、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行うことができる。

上記の調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権に係る付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

(3) 新株予約権と引き換えに払い込む金額

新株予約権と引き換えに金銭の払込みを要しないこととする。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権の行使により交付を受けることのできる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」）に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、取締役会の定めるところにより新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」）の平均値と割当日の前日の終値（前日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）のいずれか高い金額に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができる。

(5) 新株予約権の行使期間

新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日後2年を経過した日から、当該取締役会決議の日後5年を経過する日まで。

(6) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権行使時においても当社または当社子会社の役職員の地位にあることを要する。ただし、当社取締役会が特例として認めた場合を除く。

(7) 新株予約権の取得条項

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認されたとき（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会決議がなされたとき）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権の割当日以降、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも権利行使価額の50%（1円未満の端数は切り下げ）以下となった場合には、当社は、当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

新株予約権者が、上記(6)に定める条件に該当しなくなった場合には、当社は、当社の取締役会の決議により別途定める日において、当該新株予約権者が保有する新株予約権のすべてを無償で取得することができる。

(8) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。

(9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。

また、新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とする。

(10) 端数がある場合の取扱い

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(11) その他

その他の新株予約権の募集事項については、別途開催される当社取締役会の決議において定める。

株式報酬型ストック・オプション（第19回新株予約権）の発行条件等

当社は、2023年2月21日開催の取締役会におきまして、2022年2月25日開催の当社定時株主総会で承認されました「ストック・オプションとしての新株予約権を発行する件」について、具体的な発行内容を下記のとおり決議いたしました。

した。

新株予約権の発行要領

(1) 新株予約権の発行日	2023年2月21日
(2) 新株予約権の発行数	2,290個(1個当たりの株式数100株)
(3) 新株予約権の発行価額	金銭の払込を要しないものとする
(4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数	当社普通株式 229,000株
(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額	1株当たり金173円
(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	金39,617,000円
(7) 新株予約権の行使期間	2025年2月22日から2028年2月21日
(8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れる額	資本に組み入れる額 1株当たりの払込金額のうち金86.5円 資本準備金に組み入れる額 1株当たりの払込金額のうち金86.5円
(9) 新株予約権の割当対象者数	当社の取締役 5名(1,160個) 関係会社の取締役 5名(1,100個) 関係会社の従業員 3名(30個)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ネクスグループ	株式会社ネクスグループ 第1回無担保社債	2020年 5月29日	150,000 (150,000)	- (-)	2.0	なし	2022年 3月23日
合計	-	-	150,000 (150,000)	- (-)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年内償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	351,463	50,450	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	295,627	16,672	1.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	680,504	11,000	5.0	2024年
合計	1,327,594	78,122	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末日時時点の利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決済日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	11,000	-	-	-

3. 当期首残高のうち、株式会社チチカカ、株式会社ウェブトラベル、株式会社グロリアツアーズの借入金残高915,077千円が含まれておりますが、当連結会計年度中に行った株式譲渡により同社を連結の範囲から除外しているため、当期末残高に同社の借入金残高は含まれておりません。

4. 当期首残高のうち、285,000千円につきましては、当連結会計年度中に行った第三者割当増資(デット・エクイティ・スワップ)により借入金債務が消滅しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,893,497	2,151,071	2,441,160	2,758,335
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	601,694	336,015	253,741	812,106
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	590,145	323,084	235,731	806,688
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	39.60	15.89	10.42	33.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	39.60	10.42	3.21	21.01

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当事業年度 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	259,567	175,045
売掛金	2 7,816	2 4,354
原材料	749	-
暗号資産	39	53,115
商品	440	7,547
前払費用	4,991	4,544
未収入金	2 10,320	2 21,114
未収消費税等	6,741	5,433
立替金	2 496	2 526
その他	2 27,708	24,671
流動資産合計	318,872	296,354
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,301	13,745
車両運搬具	3,598	2,416
工具、器具及び備品	1 42,104	1 40,369
建設仮勘定	-	598
有形固定資産合計	61,004	57,129
無形固定資産		
ソフトウェア	4,865	3,525
無形固定資産合計	4,865	3,525
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,513,285	1 1,134,361
関係会社株式	1,405,825	1,828,794
出資金	1,420	1,420
長期貸付金	2 994,500	2 166,000
長期前払費用	1,455	1,029
繰延税金資産	-	13,503
敷金及び保証金	2 29,687	2 25,679
貸倒引当金	925,500	166,000
投資その他の資産合計	3,020,673	3,004,788
固定資産合計	3,086,542	3,065,443
資産合計	3,405,414	3,361,797

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)		当事業年度 (2022年11月30日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金		408		29
短期借入金	1	64,250	1	50,450
短期社債	2	150,000		-
1年内返済予定の長期借入金		15,931		-
未払金	2	74,525	2	769
未払費用	2	31,493	2	25,226
未払法人税等		7,745		-
預り金		877		10
事業構造改革引当金		749		-
その他		-		2
流動負債合計		345,981		76,487
固定負債				
長期借入金	1, 2	1,226,000	1, 2	111,000
繰延税金負債		66,173		-
その他	2	10,373	2	10,373
固定負債合計		1,302,546		121,373
負債合計		1,648,527		197,861
純資産の部				
株主資本				
資本金		10,000		10,000
資本剰余金				
資本準備金		1,301,442		2,812,128
その他資本剰余金		2,217,007		2,727,693
資本剰余金合計		3,518,450		5,539,822
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		1,782,072		2,017,257
利益剰余金合計		1,782,072		2,017,257
自己株式		66,515		66,515
株主資本合計		1,679,862		3,466,049
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		69,279		309,858
評価・換算差額等合計		69,279		309,858
新株予約権		7,745		7,745
純資産合計		1,756,887		3,163,936
負債純資産合計		3,405,414		3,361,797

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	1 814,858	1 899,945
売上原価	1 53,577	1 50,134
売上総利益	761,281	849,811
販売費及び一般管理費	1, 2 239,267	1, 2 263,473
営業利益	522,013	586,337
営業外収益		
受取利息	1 18,415	1 18,323
受取配当金	1 20,164	1 18,997
その他	1 7,569	1 2,364
営業外収益合計	46,149	39,685
営業外費用		
支払利息	1 33,763	1 12,794
貸倒引当金繰入額	327,500	-
その他	0	9,474
営業外費用合計	361,263	22,268
経常利益	206,898	603,754
特別利益		
助成金収入	13,214	968
固定資産売却益	75	-
関係会社株式売却益	-	1 0
新株予約権戻入益	4,176	-
投資有価証券売却益	624,074	99,878
その他	-	1 108
特別利益合計	641,541	100,955
特別損失		
投資有価証券評価損	-	5,380
減損損失	30,503	-
事業構造改革引当金繰入額	749	-
関係会社株式売却損	-	1 474,840
債権譲渡損	-	1 480,099
特別損失合計	31,252	960,321
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	817,187	255,611
法人税、住民税及び事業税	76,836	6,336
法人税等調整額	-	14,089
法人税等合計	76,836	20,426
当期純利益又は当期純損失()	740,350	235,184

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,000	1,301,442	2,217,007	3,518,450	2,522,423	2,522,423
当期変動額						
株式交換による増加						
新株の発行						
資本金からその他資本剰余金への振替						
当期純利益					740,350	740,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	740,350	740,350
当期末残高	10,000	1,301,442	2,217,007	3,518,450	1,782,072	1,782,072

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	66,515	939,511	426,728	426,728	11,922	524,705
当期変動額						
株式交換による増加		-				-
新株の発行		-				-
資本金からその他資本剰余金への振替		-				-
当期純利益		740,350				740,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			496,007	496,007	4,176	491,830
当期変動額合計	-	740,350	496,007	496,007	4,176	1,232,181
当期末残高	66,515	1,679,862	69,279	69,279	7,745	1,756,887

当事業年度(自 2021年12月 1 日 至 2022年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,000	1,301,442	2,217,007	3,518,450	1,782,072	1,782,072
当期変動額						
株式交換による増加		999,999		999,999		
新株の発行	510,685	510,685		510,685		
資本金からその他資本剰余金への振替	510,685		510,685	510,685		
当期純損失()					235,184	235,184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	1,510,685	510,685	2,021,371	235,184	235,184
当期末残高	10,000	2,812,128	2,727,693	5,539,822	2,017,257	2,017,257

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	66,515	1,679,862	69,279	69,279	7,745	1,756,887
当期変動額						
株式交換による増加		999,999				999,999
新株の発行		1,021,371				1,021,371
資本金からその他資本剰余金への振替		-				-
当期純損失()		235,184				235,184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			379,138	379,138	-	379,138
当期変動額合計	-	1,786,187	379,138	379,138	-	1,407,049
当期末残高	66,515	3,466,049	309,858	309,858	7,745	3,163,936

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) 棚卸資産

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

原材料 主に移動平均法を採用しております。

商品 主に個別法を採用しております。

(4) トレーディング目的で保有する暗号資産

移動平均法による時価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年

車両運搬具 2～3年

工具器具備品 3～10年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 事業構造改革引当金

事業構造改革に伴い、将来発生する費用に備えるため、その発生見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する時点は、以下のとおりであります。

なお、これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、支払条件により1年以内に取り引対価を受領しているため、重大な金額要素を含んでおりません。

(1) 暗号資産

当社は暗号資産取引所および暗号資産売買契約による売買を行っております。暗号資産売買による収益は、市場売却および売買契約時の暗号資産の売買差額であり、約定日に収益を認識しております。

(2) 経営指導

当社は子会社へ経営指導等を行っております。経営指導等においては、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で収益を認識しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の条件を満たすものについて、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク低減のため、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

なお、金利スワップ等の特例処理の条件を満たしている場合は、有効性の判定を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

(関係会社株式の評価)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	1,405,825	1,828,794

関係会社株式につきましては、株式会社実業之日本デジタル(以下実日デジタル)の株式に係る関係会社株式(1,000,899千円)が含まれております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

実日デジタルの取得価額は、当該株式の取得時における将来事業計画に基づき算定された超過収益力でありませぬ。

当該株式の評価にあたっては純資産額に合わせ、実日デジタルによって策定された事業計画を基礎として算定された超過収益力を反映した実質価額を認識しております。そのうえで、帳簿価額を著しく下落していないと結論付け、減損損失の認識は不要と判断しております。

算定の基礎となる事業計画は、主として電子配信にかかる取引先数と配信作品数等の重要な仮定に基づいており、電子書籍市場の成長率や電子書籍利用率といった市場環境の状況に影響を受ける可能性があります。

将来の経営環境の変動等により、これらの仮定の見直しが必要となった場合には、翌事業年度の財務諸表において、関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	-	13,503

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)(繰延税金資産の回収可能性)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」の注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用してあります。これによる財務諸表に与える影響はありません。

なお、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載していません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

連結財務諸表の「注記事項(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響について)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱いの適用)

当社は、「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号 2018年3月14日)に従った会計処理を行っております。仮想通貨に関する注記は以下のとおりであります。なお、「情報通信技術の進展に伴う金融取引の多様化に対応するための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律」(令和元年法律第28号)により資金決済法が改正され、仮想通貨は暗号資産に呼称が変更されており、以下の注記では暗号資産と記載しております。

(1) 暗号資産の貸借対照表計上額

	前事業年度 (2021年11月30日)	当事業年度 (2022年11月30日)
保有する暗号資産	39 千円	53,115 千円
合計	39 千円	53,115 千円

(2) 保有する暗号資産の種類ごとの保有数量及び貸借対照表計上額

活発な市場が存在する暗号資産

種類	前事業年度 (2021年11月30日)		当事業年度 (2022年11月30日)	
	保有数(単位)	貸借対照表計上額	保有数(単位)	貸借対照表計上額
ビットコイン	0.00052521 BTC	3 千円	0.15631611 BTC	367 千円
イーサリアム	0.003086965 ETH	1 千円	0.20060367 ETH	35 千円
合計	-	4 千円	-	402 千円

活発な市場が存在しない暗号資産

種類	前事業年度 (2021年11月30日)		当事業年度 (2022年11月30日)	
	保有数(単位)	貸借対照表計上額	保有数(単位)	貸借対照表計上額
スケブコイン	- SKEB	- 千円	175,593,000 SKEB	52,677 千円
ネクスコイン	809 NCXC	34 千円	809 NCXC	34 千円
合計	-	34 千円	-	52,712 千円

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年11月30日)	当事業年度 (2022年11月30日)
工具、器具及び備品	21,607千円	21,607千円
投資有価証券	351,540	275,940
計	373,147	297,547

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年11月30日)	当事業年度 (2022年11月30日)
短期借入金	64,250千円	50,450千円
長期借入金	11,000	11,000
計	75,250	61,450

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年11月30日)	当事業年度 (2022年11月30日)
短期金銭債権	9,259千円	16,060千円
長期金銭債権	1,012,534	221,056
短期金銭債務	245,546	220
長期金銭債務	939,943	110,373

3 以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年11月30日)	当事業年度 (2022年11月30日)
株式会社ネクス	33,336千円	16,672千円
株式会社チチカカ	560,000	-
株式会社実業之日本総合研究所(注)	99,688	87,496
計	693,024	104,168

(注) 2022年9月1日付で株式会社ネクス・ソリューションズから株式会社実業之日本総合研究所へ商号変更しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
営業取引		
営業収益	98,962千円	441,439千円
営業費用	43,948	49,910
営業取引以外の取引	67,894	133,748

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
役員報酬	22,810	28,142
給与諸手当	23,402	11,764
支払手数料	69,807	78,409
業務委託費	44,131	44,082
研究開発費	1,740	27,238
減価償却費	10,085	7,681

おおよその割合

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
販売費	4.1%	3.0%
一般管理費	95.9	97.0

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年11月30日)

子会社株式は、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。なお、時価を把握することが困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度
子会社株式	1,405,825
計	1,405,825

当事業年度(2022年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。なお、市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	当事業年度
子会社株式	1,828,794
関連会社株式	3,736
計	1,832,531

2. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

投資有価証券について、5,380千円減損処理を行っております。

なお、市場価格のない株式等については、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年11月30日)	当事業年度 (2022年11月30日)
繰延税金資産		
棚卸資産	253千円	251千円
固定資産	13,764	2,100
関係会社株式	367,850	179,815
貸倒引当金	317,076	56,589
事業構造改革引当金	256	-
繰越欠損金	1,009,064	1,356,591
その他有価証券評価差額金	20,011	107,851
その他	332	130
繰延税金資産小計	1,728,610	1,703,331
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	1,009,064	1,343,165
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	719,545	346,076
評価性引当額小計	1,728,610	1,689,241
繰延税金資産合計	-	14,089
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	66,173	586
繰延税金負債小計	66,173	586
繰延税金資産(負債)の純額	66,173	13,503

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年11月30日)	当事業年度 (2022年11月30日)
法定実効税率	34.3 %	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	-
住民税均等割	0.2	-
評価性引当額の増減	22.5	-
その他	2.4	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.4	-

(注) 当連結会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 事業分離

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表「注記事項（重要な会計方針）4. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 資本業務提携契約締結

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」の「資本業務提携契約締結」と同一であるため、当該項目をご参照願います。

2. 株式報酬型ストック・オプションの発行

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」の「株式報酬型ストック・オプションの発行」と同一であるため、当該項目をご参照願います。

3. 株式報酬型ストック・オプション（第19回新株予約権）の発行条件等

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」の「株式報酬型ストック・オプション（第19回新株予約権）の発行条件等」と同一であるため、当該項目をご参照願います。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	17,179	-	1,618	1,556	15,560	1,815
建物附属設備	4,636	-	4,349	-	286	286
構築物	55	-	-	-	55	55
車両運搬具	68,839	1,723	-	2,905	70,562	68,145
工具、器具及び備品	75,962	145	6,101	1,879	70,005	29,635
建設仮勘定	-	598	-	-	598	-
有形固定資産計	166,673	2,466	12,070	6,341	157,069	99,939
無形固定資産						
ソフトウェア	14,050	-	-	1,340	14,050	10,525
無形固定資産計	14,050	-	-	1,340	14,050	10,525

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

2. 当期増加額のうち主なものは次の通りです。

車両運搬具 中古車両部品 : 1,723千円

建設仮勘定 車両備品 : 598千円

3. 当期減少額のうち主なものは次の通りです。

建物 飲食店店舗内装 : 1,618千円

建物附属設備 飲食店店舗設備 : 4,349千円

工具器具備品 飲食店店舗厨房設備備品 : 5,503千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
事業構造改革引当金	749	-	749	-	-
貸倒引当金	925,500	480,000	1,239,500	-	166,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告の方法は、電子公告により行います。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.ncxxgroup.co.jp/
株主に対する特典	(1) 対象株主様 株主名簿(毎年5月31日又は11月30日現在)に記載又は記録された1単元(100株)以上を所有する株主様 (2) 優待内容 以下の優待が、毎年5月31日現在の株主様及び11月30日現在の株主様にて、ご利用いただけます。 優待の利用期間は、5月31日現在の株主様については毎年8月～翌年8月、11月30日現在の株主様については毎年2月～翌年2月となっております。 当社が提携する岩手県花巻市内の温泉旅館で利用可能な宿泊割引優待(10%割引)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第38期(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

2022年2月25日東北財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第38期(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

2022年2月25日東北財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第39期第1四半期)(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)2022年4月13日東北財務局長に提出。

(第39期第2四半期)(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)2022年7月14日東北財務局長に提出。

(第39期第3四半期)(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)2022年10月14日東北財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使結果)の規定に基づく
臨時報告書

2022年3月1日東北財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

2022年3月1日東北財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(提出会社が株式交換完全親会社となる株式交換)の
規定に基づく臨時報告書

2022年3月1日東北財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

2022年3月1日東北財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)及び第4号(主要株主の異動)の各規定に
基づく臨時報告書

2022年4月12日東北財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

2022年4月20日東北財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

2022年7月12日東北財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

2022年9月8日東北財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

2022年9月8日東北財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

2022年10月31日東北財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

2023年1月5日東北財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

2022年9月8日提出の臨時報告書(特定子会社の異動)の訂正報告書

2022年10月31日東北財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書（その他の者に対する割当。組込方式）及びその添付書類

2022年2月15日東北財務局長に提出。

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

2022年2月25日東北財務局長に提出。

2022年2月15日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

2022年3月1日東北財務局長に提出。

2022年2月15日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年2月24日

株式会社ネクスグループ
取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安河内 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクスグループの2021年12月1日から2022年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネクスグループ及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社実業之日本デジタルとの株式交換により発生したのれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）及び（企業結合等関係）に記載されているとおり、会社は、2022年3月1日を効力発生日として株式会社実業之日本デジタル（以下、「実日デジタル」という）を株式交換完全子会社とする株式交換を実施している。</p> <p>会社は株式交換によって実日デジタル株式を取得した際に生じた超過収益力をのれんとして認識し、当連結会計年度末の連結貸借対照表に905,084千円のものれんを計上している。</p> <p>のれんの償却期間は将来の事業計画に基づいた投資回収期間を考慮し、その効果の及ぶ期間で決定されている。また、会社は、実日デジタルの将来の事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローを帳簿価額と比較検討することによって、減損の兆候・認識の判定を行っている。</p> <p>株式の取得価額、のれんの計上額及び償却期間の決定においては将来の事業計画が用いられているが、当該事業計画には電子配信にかかる取引先数と配信作品数等の重要な仮定が含まれている。</p> <p>株式の取得価額（999,999千円）に占めるのれん（978,469千円）の割合が大きく、また、取得価額の基礎となる将来の事業計画には経営者による主観的な判断及び不確実性を伴う重要な仮定が含まれていることから、当監査法人は、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、実日デジタルのものれんの評価を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・のれんの評価に関連する決算・財務報告プロセスの内部統制の整備及び運用状況を評価した。 ・実日デジタル株式の取得について、取締役会議事録等の関連証憑の閲覧及び経営者への質問を実施した。 ・取得価額の算定の基礎となっている第三者機関の評価書を会社から入手し、当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家を関与させ、取得価額の算定における計算過程を検証した。 ・経営者による将来の事業計画が実行可能で合理的なものであるかどうか検討した。この検討には、市場環境の見込み及び将来の事業計画の算定における仮定について経営者への質問、過年度の実績との比較分析を実施し、将来の事業計画の見積りの精度を評価することが含まれる。 ・取得時に見込んだ前提の重要な変化の有無を確かめるとともに、取得時の事業計画と利用可能な業績の実績値を比較検討することにより、超過収益力の毀損がないかどうか検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ネクスグループの2022年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ネクスグループが2022年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年2月24日

株式会社ネクスグループ
取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安河内 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクスグループの2021年12月1日から2022年11月30日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネクスグループの2022年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式（株式会社実業之日本デジタル）の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の当事業年度の貸借対照表において、関係会社株式が1,828,794千円計上されており、総資産の54.4%を占めている。これらの株式は全て市場価格のない株式である。このうち関係会社株式の一部（株式会社実業之日本デジタル）には超過収益力を反映して取得したものが含まれている。</p> <p>財務諸表注記（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社は、当該関係会社株式の評価に際し、超過収益力を反映した実質価額と帳簿価額と比較し、実質価額の低下の有無の判定をしており、実質価額が著しく低下した場合は相当の減損処理を行い、回復する見込みがあると認められる場合には減損処理を行わないことがある。</p> <p>当該実質価額に含まれる超過収益力の評価については、連結貸借対照表に計上されているのれんと同様に、将来の事業計画には電子配信にかかる取引先数と配信作品数等の重要な仮定が用いられており、当該仮定は、経営者による主観的な判断及び不確実性を伴う重要な会計上の見積りが含まれている。</p> <p>そのため、関係会社株式の評価に係る見積りには、不確実性が伴うとともに経営者による判断が貸借対照表価額に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上より、当監査法人は、関係会社株式の評価が当事業年度の財務諸表監査において重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>連結財務諸表の監査報告書において、「株式会社実業之日本デジタルとの株式交換により発生したのれんの評価」が監査上の主要な検討事項に該当すると判断し、監査上の対応について記載している。</p> <p>当該記載内容は、財務諸表監査における監査上の対応と実質的に同一の内容であることから、監査上の対応に関する具体的な記載を省略する。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家と

しての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。